

WHAT

HOW

WHERE

## NAGASEグループの強み

### NAGASEグループの理念体系

サステナビリティ基本方針

「NAGASEグループと社会の持続的な成長のため、企業活動を通じて社会・環境課題の解決に貢献し続ける」ことを理念体系全てに共通する考え方として位置付けます

- 1. 誠実な事業活動
- 2. 社会との良好な関係
- 3. 環境への配慮

経営理念

社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と社会への貢献に努める

ビジョン

社員の一人ひとりが、日々の活動で「見つけ、育み、広げる」を体現することにより、「人々が快適に暮らせる安心・安全で温もりある社会」の実現に貢献する

2032年(創業200年)  
“ありたい姿”

温もりある未来を創造する  
ビジネスデザイナー  
「見つけ、育み、広げる」  
サステナブルな社会に貢献します

## NAGASEグループの存在意義

NAGASEグループは、「経営理念」「ビジョン」を含めた理念体系全てに共通する考え方として、「サステナビリティ基本方針」を策定しています。私たちは経営理念の一節である「誠実に正道を歩む活動により、社員の福祉の向上と社会への貢献に努める」ことを自らの存在意義とし、「見つけ、育み、広げる」活動を通じて「人々が快適に暮らせる安心・安全で温もりある社会」の実現に貢献することを目指しています。

## 「見つけ、育み、広げる」

### NAGASEビジョン

#### ●強み/特長

- > 誠実正道  
誠実に正道を歩んできた200年近くの歴史
- > 協働基盤  
パートナーとともにビジネスを創造する力
- > 技術発想  
技術に対する深い理解、技術の目利き力
- > 半歩先見  
半歩先を見て能動的に提案する力

#### ●提供価値

- > 見つけ  
誰も気づいていない機会を発見する
- > 育み  
新たな価値を生み出すビジネスへと成長させる
- > 広げる  
様々な分野・地域へビジネスを展開する

#### ●実現したい社会

人々が快適に暮らせる  
安心・安全で温もりある社会



# 価値創造の歴史

1967年3月期・単体

売上高 **650** 億円総資産 **275** 億円営業利益 **18** 億円

1987年3月期・単体

売上高 **4,305** 億円総資産 **1,936** 億円営業利益 **64** 億円

2007年3月期・連結

売上高 **7,013** 億円総資産 **4,228** 億円営業利益 **216** 億円

2022年3月期・連結

売上高 **7,805** 億円総資産 **7,397** 億円営業利益 **352** 億円

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しています。

1832~

創業



初代 長瀬伝兵衛

1832年、初代長瀬伝兵衛が京都・西陣で紅花や布海苔、澱粉を扱う問屋「鱗形屋(うろこがたや)」を創業。これが現在まで続くNAGASEグループの歴史の始まりです。その後、合成染料の取り扱いを開始したことで、化学業界での基盤を確立しました。

1901~

有力な海外メーカーとの関係構築



ゼネラルエレクトリック社(GE)

1900年代に入ると、化学の可能性を追い求めて海外メーカーとの取引を開始。輸入事業を拡大させる中で、1901年にフランス・リヨンに出張所を開設しました。それを契機に、スイスのパーゼル化学工業社(当時・チバ社)、米国のイーストマン・コダック社(現・コダック社)、デュポン社等の大手メーカーとのパートナーシップを拡大。海外の最先端製品の輸入や、当時の日本にはなかった技術などを持ち込み、「化学品の専門商社」として飛躍をしながら新たな価値を提供していきました。

1970~

製造・加工などメーカー機能を拡充



1893年当時のチバ社全景

創業当初から多様な事業展開を行ってきたNAGASEグループ。1970年には、チバ社のエポキシ樹脂を製造する合弁会社として長瀬チバ(株)(現・ナガセケムテックス(株))を、翌年にGE社との折半出資でエンジニアリング プラスチックス(株)(EPL)を設立。当社工場も続々開設するなどして、製造・加工といったメーカーとしての機能の強化・拡充を推進しました。

1990~

研究開発機能での優位性を発揮



ナガセバイオイノベーションセンター

1990年代以降は、研究開発機能の拡充を本格化。1990年にバイオ関連の研究開発拠点となるナガセR&Dセンター(現 ナガセバイオイノベーションセンター)を設立。2000年代に入っても、ナガセケムテックス(株)のエポキシ樹脂の工場として中国・長瀬電子材料(無錫)有限公司を設立。また、ドイツ・PacTech社を子会社化しました。2007年には、オープンイノベーションラボであるナガセアプリケーションワークショップを開設し、研究開発機能においても優位性確保を推進しました。

2010~

食品素材ビジネスを本格化



Prinovaグループ

バイオ技術の注目度も高まり始めた2010年代。NAGASEグループは、食品素材ビジネスを強化するため、バイオ技術に特化した(株)林原を2012年に子会社化。2019年には、米国の食品素材販売・加工会社でグローバルな販売網を有するPrinovaグループを子会社化しました。これらの新たなグループ企業間でのシナジー創出により、食品素材ビジネスを本格化し、グローバルに展開しています。

2020~

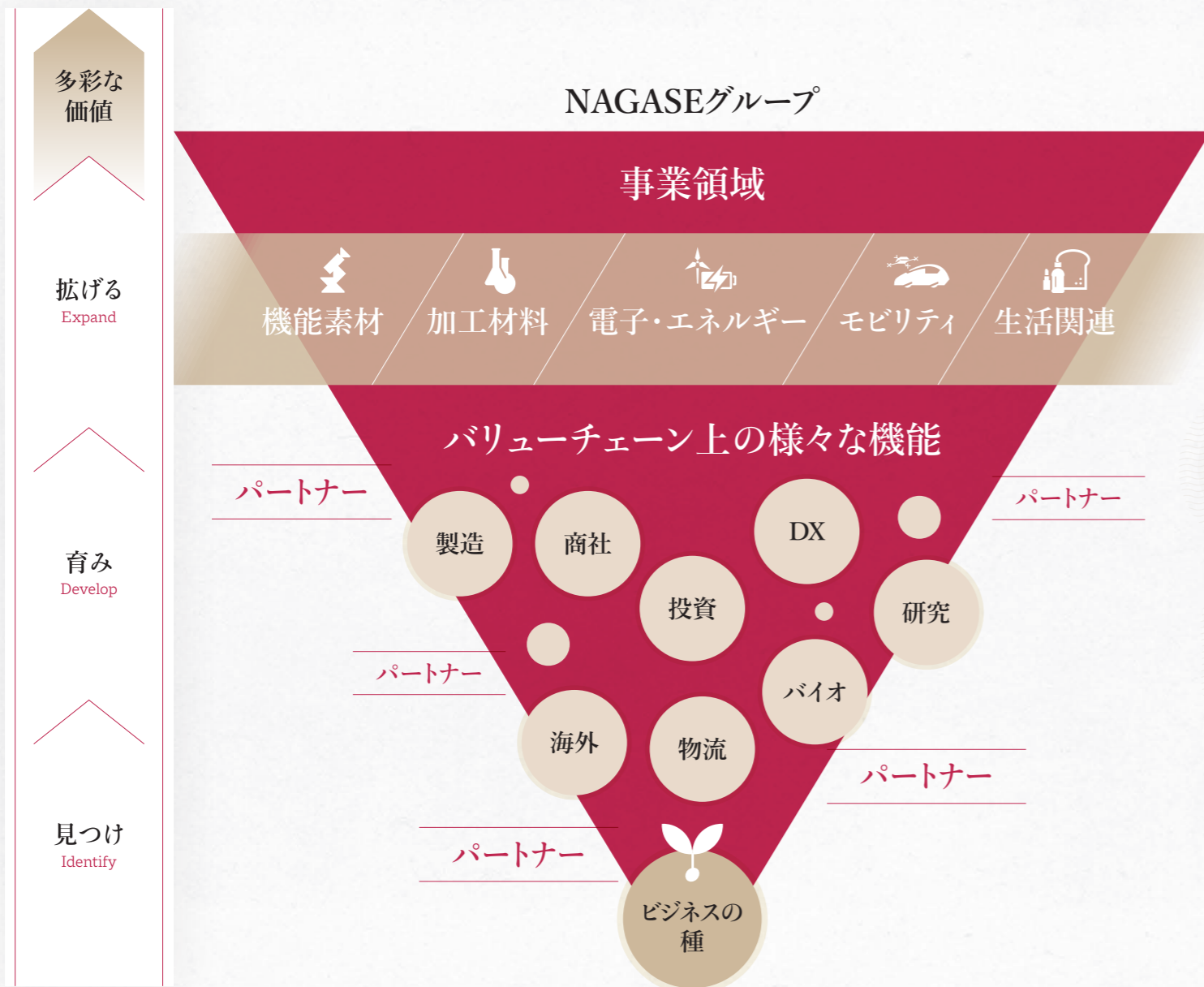
サステナビリティの推進



商社、製造・加工、研究開発など、様々な機能を持つ企業体に成長したNAGASEグループ。それらを駆使し、新たな機能も加えながらビジネスデザイナーとして、多彩な価値の創造に努めています。近年はサステナビリティにも注力。2020年にサステナビリティ推進委員会を設立しサステナビリティ基本方針を策定するなど、グループと社会の持続的な成長のため、企業活動を通じて社会・環境問題の解決に貢献することを目指しています。



# NAGASEグループのビジネスモデル



多彩な  
価値

広げる  
Expand

育み  
Develop

見つけ  
Identify

## 「見つけ、育み、広げる」を通じてパートナーとともに 多彩な価値を生み出すビジネスデザイナー

NAGASEグループは190年の歴史で培った技術を活かして、広範な事業領域と広域なグローバルネットワークを保有する商社機能に加え、製造、研究などの機能を拡充してきました。また、DXなど新たな機能の強化により、多彩な価値を生み出す企業グループとして発展してきました。

これらの機能を組み合わせて、パートナーとともに技術や

ビジネスの種を「見つけ」、それを新たな価値へと「育み」、分野や国境を越えたビジネス展開で「広げる」。ビジネスデザイナーとして、他社とは異なる独自の事業展開で多彩な価値を社会と顧客に提供していくことが、現在のNAGASEグループのビジネスモデルとなっています。

## 培われた強み



## グローバルネットワーク



<p>連結売上高</p> <p><b>7,805</b> 億円</p> <p>海外 / 5,301億円 (2022年3月期)</p>	<p>海外売上総利益比率</p> <p><b>48.8</b> %</p> <p>(2022年3月期)</p>	<p>拠点数</p> <p><b>32</b> カ国・<b>114</b> 地域 社</p> <p>(2022年3月期)</p>
<p>製造会社数</p> <p><b>16</b> カ国・<b>50</b> 地域 社</p> <p>(2022年3月期)</p>	<p>販売・サービス会社数</p> <p><b>30</b> カ国・<b>64</b> 地域 社</p> <p>(2022年3月期)</p>	<p>連結従業員数</p> <p><b>7,113</b> 名</p> <p>海外 / 3,319名 (2022年3月期)</p>

※詳細はP66-67「地域別戦略」をご参照ください。



# 重要な経営資源

NAGASEグループの持続的成長を支える重要な経営資源についてご紹介します。

## 財務資本

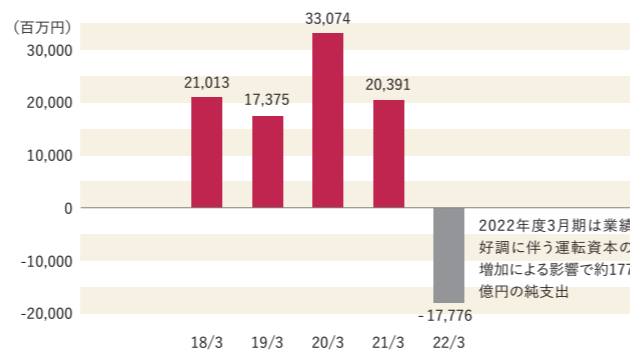
NAGASEグループは、多様な資金ニーズに応えることのできる十分な財務資本を有しています。具体的には、運転資金、設備投資、M&A、DXなどへの新規成長投資といった資金需要に応えるべく、安定的かつ機動的な資金の確保が重要であると考えています。主な資本の財源は、営業活動によるキャッシュ・フローに加え、資金調達手段として金融機関からの借入の実施、社債ならびにコマーシャル・ペーパーの機動的な発行による資本市場からの調達などで、多様化を図りながらバランスの良い調達を行っています。

なお、2022年1月に「NAGASEグループカーボンニュートラル宣言」を公表しています。カーボンニュートラルの達成、持続可能な社会の実現にファイナンスを活用することで実効性を高めるべく、サステナビリティ・リンク・ボンドによる資金調達も実行しています。

### 格付状況

格付機関名	発行体格付	CP格付
格付投資情報センター(R&I)	A	a-1

### 営業キャッシュ・フローの推移



※詳細はP10-13「管理担当取締役メッセージ」をご参照ください。

## 長瀬ビジネスエキスパート(株)

### グループ各社の生産性、収益性向上を支援

シェアードサービスカンパニーである長瀬ビジネスエキスパート(株)は、グループ各社の物流・貿易・給与計算・出納・与信管理・総務・決算・税務などの間接業務の標準化と効率化により生産性を高め、収益性の向上に貢献しています。

また、グループを支える人財育成も担っています。今後も間接部門の一層の効率化とガバナンスの向上、人財育成の面で、グループの持続的成長に貢献します。

設立:2017年 従業員数:約240名(2022年3月期)

## 人的資本

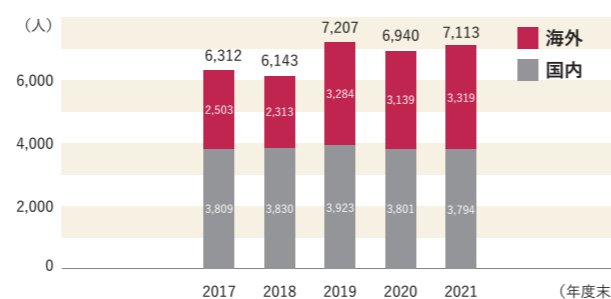
NAGASEグループには豊富な人的資本が存在します。グループ全体の従業員数は7,113名であり、そのうちの3,319名が海外に在籍しています。「変革を推進する人財の強化」と「コンプライアンス強化」の両側面から強い組織づくりを目指しています。

人財は持続的成長の源泉であり、ACE 2.0に掲げる企業風土の変革においても「変革を推進する人財の強化」を謳っています。その一例として、デジタル分野・マーケティング分野の変革を推進するため、専門人財が豊富な米国に「グローバルマーケティング部 フィラデルフィア(GMD-P)」を設置するなど、人財の適所適材配置を進めています。また、2021年からは従業員エンゲージメント向上プロジェクトを発足させ、「社員と会社の持続的な成長と発展」の実現に取り組んでいます。

人財の力を維持・向上させていく上では、社員の人格・個性を尊重するなど人権への配慮が大前提であると捉えてい

ます。それゆえNAGASEグループでは「コンプライアンス行動基準」を公開し、国内外を含めた全グループ社員への浸透を図るべく、コンプライアンス研修も随時実施しています。

### 連結従業員数の推移



※詳細はP46-47「社会価値の創出」をご参照ください。  
※グローバルマーケティング部 フィラデルフィア(GMD-P)の取り組みについてはP48をご参照ください。

## 知的資本

NAGASEグループの知的財産は、化学のみならず、エレクトロニクス、自動車やヘルスケアなど様々な分野に及んでいるところにその特徴があります。また、商社として企業や大学など様々なパートナーと共同で特許を出願することが多いのも、グループの知的財産の特徴といえます。NAGASEグルー

プでは、総合力を結集し、新規事業創出のため、マーケティング活動に基づく新技術・新製品の開発と技術情報の提供を目的に研究開発活動を行っています。こうした知の結集を加速させることが知的資本の充実につながり、イノベティブな事業活動を生み出す源泉となっています。

## ナガセバイオイノベーションセンター(旧 ナガセR&Dセンター)



### バイオの知見と技術でイノベーション創出

ナガセバイオイノベーションセンターでは、バイオテクノロジー分野の研究開発を通じて、人々の健康や環境問題の解決など、社会貢献につながる新たな価値創出を目指しています。環境に優しい生産プロセスを可能にするバイオ技術は、幅広い産業分野での利用に期待されています。同センターではバイオ関連技術を有するグループ会社や関連組織と連携し、企画、研究・開発を一体的に進めることで、グループ全体のバイオイノベーションを推進していきます。

ACE 2.0では、独自の放線菌による物質生産技術N-StePP®の深耕に加え、新たな物質生産プラットフォーム技術の拡充を目指しています。

#### 【グループの知を結集・連携した開発事例】

- ・エイジングケア効果が期待される「トレハンジェリン」の発酵生産
  - ・長寿ビタミンといわれる「エルゴチオネイン」の発酵生産
  - ・サブリ・医薬用途が期待される希少糖「D-セドヘブツロース」の発酵生産
- 設立:1990年 所在地:兵庫県神戸市

## ナガセアプリケーションワークショップ(NAW)



### コラボレーションの場をお客様に提供

NAWは、プラスチックとコーティングのオープンイノベーションラボです。NAGASEグループのお客様にとって頼れる開発パートナーとして、ユニークな新技術や新素材の評価・分析、新規用途開発などを推進し、プラスチックとコーティングの分野で機能性・意匠性を追求し、環境対応型材料の開発に注力しています。オープンラボ機能の充実化に加え、グループ内のラボ機能のグローバル連携を目指し、ナガセケムテックス(株)、(株)林原や米国Interfacial

Consultants社等との国内外拠点間での情報共有や、日本、アジア、米国でのグローバル連携体制の構築に取り組んでいます。

#### 【グループの知を結集・連携した開発事例】

- ・生分解性、バイオマス由来の各種コーティング剤、プラスチック材の開発
- ・顧客ニーズに対応したカラーデザイン提案

設立:2007年 所在地:兵庫県尼崎市

## NVC(New Value Creation)室

### 将来のビジネスの核をつくる

NVC室は、NAGASEグループのイノベーションを推進し、事業部を横断したコラボレーションによって、5~10年先を見据えたビジネスの核を作る組織です。「ビッグデータから新しい価値を創造する」をスローガンに、材料、半導体、IoT、ヘルスケア分野で戦略を立て、グループをリードしていきます。

#### 【グループの知を結集・連携した開発事例】

- ・「TABRASA®(タブラサ)」を中心としたマテリアルズ・インフォマティクス用SaaSサービスを複数顧客にビジネス展開
- ・5G国際キャリア向けの応用展開に向け、北米パートナーと開発継続。また、書き換え可能な半導体のFPGAをプラットフォームに、大規模クラウドで利用の多いデータベース検索ミドルウェア「Redis」の高速化ソリューションに活用展開、クラウドエンジニア向けにプロモーションを開始。

設立:2017年



## 製造資本

NAGASEグループは、ナガセケムテックス(株)、(株)林原、Prinovaグループなど、グループ内に約50社の製造子会社を有しています。商社と製造の機能を掛け合わせることで、お客様に提供するソリューションの幅を広げています。

これらの製造資本はNAGASEグループにとって重要な経営資源であり、ACE 2.0における「収益構造の変革」におい

ても、製造業の生産性向上と技術革新による付加価値の拡大を通じて既存事業を強化していくことを掲げています。

また2022年4月には、NAGASEグループ製造業各社の基盤強化に向けて2019年に発足させたグループ製造業連携委員会を深化させ、新たに本社組織として「グループ製造業経営革新室」を設立しました。



### ナガセケムテックス(株)

#### 化学で豊かな未来を築く

エレクトロニクスやバイオなど多領域で独創的な技術を持つ、NAGASEグループの中核製造子会社です。同社は合成技術・配合技術・バイオ技術をコアテクノロジーとして、世界初開発の素材や業界シェアNo.1の製品を創出しています。同社はこれからも、世界のお客様の要望に応えられる価値創製企業として、新技術・新製品の開発に挑戦し続けます。

●TOPIC/環境負荷低減を目指し、高効率排水処理設備を導入



高効率排水処理設備  
(写真提供:メタウォーター(株))

特殊エポキシ化合物の製造過程で生じる廃水の自社内浄化率を向上させるため、産業排水処理向けには国内最大級の高効率排水処理設備を導入し、2022年秋以降の稼働を予定しています。自社内浄化率を上げることで産業廃棄物の排出が10%(約400t)減少する見込みで、さらなる環境負荷低減を目指します。



**機能樹脂**  
エポキシ樹脂接着剤・封止材(シート状・液状)



**精密加工材料**  
フォトソングラフイー用材料、3Dプリンター用樹脂、銀ナノインク



**機能化学品**  
特殊エポキシ樹脂、透明導電性コーティング剤、低エンドトキシン材料



**生化学品**  
食品用酵素、工業用酵素、リン脂質

設立:1970年 所在地:大阪府大阪市  
売上高:約290億円 従業員数:約590名(2022年3月期)



### (株)林原

#### 事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献

NAGASEグループにおけるライフサイエンス分野の中核企業で、食品・パーソナルケア・医薬品・機能性色素などの素材を開発しています。暮らしを豊かにする素材の提供や環境負荷の低減活動を強化し、ステークホルダーの皆様とともに、新たな価値の共創に取り組んでいます。



●TOPIC/国際的なサミットへの参画

2021年9月の国連食料システムサミット2021、12月の東京栄養サミット2021において、「持続可能な食料システム」に関するコミットメントを表明しました。長く培ってきた酵素利用技術の強みとバイオテクノロジーから生まれた自然由来の

素材を活かし、人と地球の健康を支える、安全で持続可能な食の普及を推進します。食料システムへの各種取り組みは、林原Webサイトへ。



**食品素材**  
トレハ®、サンマルト®、プルラン



**健康食品素材**  
林原ヘスベリジン®S、ファイバリクサ®、アスコフレッシュ®



**パーソナルケア素材**  
AA2G®、トルナール®、アルファグルコシルヘスベリジン



**医薬品素材**  
マルトースPH、トレハロースSG、ルミン®A



**機能性色素**  
情報記録用色素、情報表示用色素、検査薬用色素

設立:1932年 所在地:岡山県岡山市  
売上高:約270億円 従業員数:約680名(2022年3月期)



### Prinova Group LLC

#### 食品素材のグローバル展開

食品素材販売、配合品製造及び最終製品の受託製造までを手掛けています。原材料の調達、配合とフレーバーに関する研究開発力や、スポーツニュートリション分野での経験とネットワークなどで高い優位性を持っています。北米エリアでの事業拡大、製造・加工機能の強化を通じ、北米や欧州、東南アジア市場を中心に高付加価値サービスの展開を目指しています。



米国ユタ州に新設のスポーツニュートリションの受託製造工場

●TOPIC/積極的な投資によるビジネスの拡大

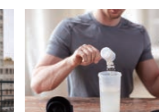
2021年10月に甘味料ディストリビューター・The Ingredient House社、12月に製粉・微粉加工受託を手掛けるLakeshore Technologies社をグループに迎えビジネスを拡大しています。また、2022年夏より米国ユタ州にスポーツニュートリションの受託製造工場を新設。製造機能の拡充を目指します。



**Ingredients**  
ディストリビューション  
2,000品目以上の素材



**Aromas**  
ディストリビューション  
アロマ、エッセンシャルオイルズ



**Premixes & Solutions**  
配合品(Premix)・微細加工(OEM)飲料、タブレット、食品向けアプリケーション



**Flavors**  
製造飲料、機能性食品向けアプリケーション



**Armada**  
栄養食品開発、製造ソリューション  
スポーツニュートリション

創業:1978年 所在地:米国イリノイ州  
売上高:約1,200億円 従業員数:約1,200名(2021年12月期)

»Prinovaグループの取り組みの詳細はP26-27「特集 Prinovaグループが牽引する食品素材ビジネス」をご参照ください。

#### グループ製造業経営革新室

#### グループ製造業としての新たな価値創出に向けて

NAGASEグループでは、グループ全体での製造業の規模・影響力が増しており、連結業績に占める割合も高まっています。そこで2022年4月、経営視点で製造業各社の製造能力や生産技術、研究開発、品質管理、エンジニアリング、投資評価等を総合的に俯瞰し、グループ製造業の強化・拡充を図ることを目的としてグループ製造業経営革新室が新設されました。

当室は、グループ製造業の安全・品質・環境等の面での連携強化を目的として2019年に発足したグループ製造業連携委員会を前身としており、さらなる成長のためグループ

製造業経営革新室として新たに発足した組織です。現在はグループ製造業として新たな価値の創出を目指し、グループ製造業における開発から生産・品質保証活動におけるバリューチェーン評価や、共通する重要製造経営指標の把握、また多様な製造プロセスの理解と共通化といった活動からスタートしています。

●TOPIC/価値創出に向けたグループ内のディスカッションをリード

グループ製造業経営革新室とステアリングコミッティーを中心に、各社が持つ特徴や機能、また課題の理解を深め、これらをつなげてどのように新たな価値を創出できるかといったことなどについて議論しています。また、「多様な製造プロセス理解と共通化」をテーマに半年間、各社の現場を訪問・調査する取り組みもスタートしています。

#### 社会・関係資本

多様なステークホルダーの皆様との強固な信頼関係こそがNAGASEグループにとっての重要な社会・関係資本といえます。NAGASEグループでは幅広い事業領域でのグローバ

ルな事業展開を行っており、拠点数は32カ国・地域で114社、お取引先企業数は国内外で約18,000社にのびます。

#### 自然資本

NAGASEグループが今後もビジネスを持続させていく上で、地球環境が持続可能なものであることは大前提であると考えています。NAGASEグループではこうした自然資本を維持・充実させるべく、NAGASEグループ環境方針のもと、脱

炭素社会、循環型社会の実現、汚染防止、生物多様性の保全、水の利用といった環境課題に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。

»詳細はP40-43「環境価値の創出」をご参照ください。





# 特集 Prinovaグループが牽引する食品素材ビジネス

## 高付加価値事業をドライバーに躍進的・持続的な成長を実現

2019年に米国の食品素材販売・加工会社でグローバルな販売網を有するPrinovaグループが加わり、NAGASEの食品素材事業は大きく動き出しました。それから3年、Prinovaグループは高付加価値事業を強みに買収時の想定を超えるスピードで業績を拡大しており、現在ではNAGASEの食品素材ビジネスを牽引する存在になっています。

### 高付加価値事業を強みに急成長を続けるPrinovaグループ

現在、食品業界は大規模なサプライチェーン問題、品不足、そしてインフレといった逆風に見舞われています。外部環境が激変する中、NAGASEグループは**ACE 2.0**において食品素材事業を注力領域に掲げ、Prinovaグループが持つグローバルサプライチェーンのノウハウを活かし、取引先の需要に応えることで売上と利益を伸ばしてきました。

1978年に米国イリノイ州で創業したPrinovaは、世界最大級のニュートリション(栄養素材)輸入業者として、また食品用ビタミン、アミノ酸、甘味料、カフェイン等の様々な素材を取り扱う世界最大のディストリビューターとして成長してきました。近年では高付加価値事業の拡充を目指し、急速に変化する食品、飲料、ニュートリション、サプリメント業界の需要に対応するために戦略的に事業を展開しています。

### M&Aや製造拠点の拡充を通じ食品素材事業の収益基盤を強化

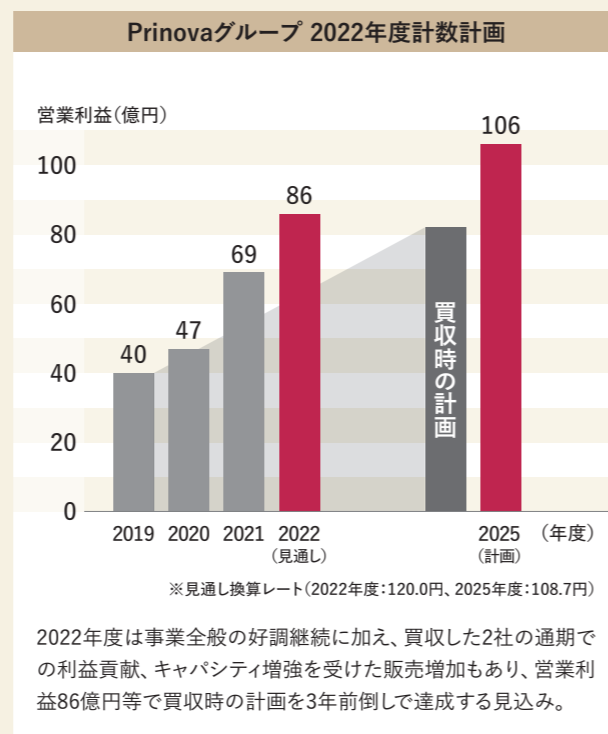
2021年10月、NAGASEグループでは、Prinovaグループの取り扱い品目の拡充及びビジネス領域の拡大を目的に、甘味料専門ディストリビューターのThe Ingredient House(以下、TIH社)を買収しました。TIH社は世界各国の食品メーカーや飲料メーカー向けにキシリトールなどの糖アルコール、スクラロースなどの高甘味度甘味料を中心とした甘味料群を販売しています。

TIH社の子会社化により、Prinovaグループが取り扱うビタミンやアミノ酸などを含む約2,000種の素材がさらに充実し、既存顧客に対する販売や受託製造における提案の幅の拡がりが期待されています。また、TIH社の顧客ネットワークが加わることで、Prinovaグループのグローバルな販売網がさらに強化されます。

また、米国でのスポーツニュートリション需要の伸長や、より高品質で安全な製品へのニーズの高まりを受け、米国ユタ州にPrinovaグループでスポー



米国ユタ州に新設したスポーツニュートリションの受託製造工場

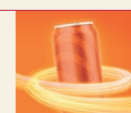


ツニュートリションの受託製造を行うArmada Nutrition社の工場を新設し、2022年夏以降に順次稼働をしています。新工場では米国におけるスポーツニュートリション業界最大規模の受託製造が可能となり、さらなる収益基盤の強化が期待されます。加えて、Prinovaグループの持つ顧客基盤を活用した(株)林原の食品素材の販売拡大、Prinovaグループの取り扱い製品とアジアを中心としたNAGASEの顧客基盤を組み合わせたシナジーの実現・強化及びグローバル戦略立案に関する議論の深化を図るため、フード イングリディエント事業部長を米国に置くなど、経営基盤の強化も着実に進んでいます。

「食」は生命活動の根源であり、「人々が快適に暮らせる安心・安全で温もりある社会」の大前提となるものです。NAGASEグループは今後もPrinovaグループのグローバルなネットワークとポートフォリオを最大限に活用して食品素材事業を持続的に成長させてまいります。

## 食品素材事業の注目ビジネス

### 飲料



世界の飲料業界は、特にエネルギー飲料の分野で成長を続けています。消費者の嗜好は、体に優しく健康的な、糖分を控えた飲料にシフトしています。また、食品安全への意識の高まりを受け、成分表示が明確かつ簡潔で、含有物の少ないシンプルな原材料を使用した「クリーンラベル」に適合した飲料への移行が進んでいます。

### スポーツニュートリション



スポーツニュートリション市場は米国で年率9%の成長を続けており、欧州をはじめ世界各国でも継続的に拡大しています。Prinovaグループにとって最も成長を遂げているビジネスの分野であり、スポーツニュートリション素材の取り扱いにおいて高い優位性を活かし、お取引先の要望に応じています。

### グミ



グミの世界市場規模は2020年に162.8億米ドルとなり、2020年から2028年にかけての年平均成長率は12.6%と予想されています。現在、グミは栄養補助食品市場の20%近くを占めています。Prinovaグループはこの市場においても、お取引先のニーズに応えるため、Armada Nutrition社のユタ州工場でのグミの製造を検討しています。

## Interview

### “One Global Prinova”でグローバルサプライチェーンの問題解決に取り組む

長瀬産業 常務執行役員 兼 Prinova Group LLC President Donald K. Thorp

#### Prinovaグループの強みと成長を支える基盤について教えてください。

私たちPrinovaグループは“Customer First”をミッションとし、“One Global Prinova”をビジョンとして掲げています。サプライチェーンの安全性、原料に関するノウハウ、サービスにおいて世界的に知られており、高付加価値サービスを拡大することで進化・成長を遂げてきました。現在では、原料販売、プレミックス(調整粉)製造、フレーバー製造、粉末製品開発、受託製造など、グループのあらゆるポートフォリオを活用し、お取引先がそれぞれのニーズに合ったビジネスを展開できるよう差別化を図っています。

Prinovaグループの成長の基盤は3つです。まずはサプライチェーンに関する専門知識と安全性です。これは新型コロナウイルス感染症拡大、また現在も続く物流危機に際して、顧客サービスの強化につながりました。次に、コラボレーションを通じて“One Global Prinova”としての強みを活かし、買収した企業の能力を引き出すことです。これにより新たなシナジーを生み出し、顧客価値提案を高めていきます。3つ目は、グローバルな事業展開により、お取引先の規模にかかわらず、ニーズにお応えする強力かつ最適なサプライヤー関係を構築できることです。

#### NAGASEグループの食品素材事業が直面している課題と対策について教えてください。

ASEANと中東及び世界中に展開する食品素材事業では、お取引先に提供できる原料や素材のバリエーションを充実させること、また、お取引先への販売に必要な社員のスキル開発が課題です。Prinovaグループは中東市場を担当するチームと毎週ミーティングを行い、独自の購買部門の立ち上げや、製品の仕入れ・販売に関するスキル向上のための研修やフォローアップについても検討しています。中東市場も日本市場も非常に競争が激しく、このような市場に参入するためには、時間とトレーニング、そしてエネルギーが必要です。

#### Prinovaグループのありたい姿とそれを実現するための施策についてお聞かせください。

Prinovaグループが理想とする姿は、食品、飲料、ニュートリション業界におけるディストリビューション、高付加価値ソリューション提供・製造において、現在のみにならず将来においても「お取引先に真っ先に思い浮かべていただける企業」になることです。今後も、多くの米国企業が直面しているグローバルサプライチェーンの問題解決に貢献すべく、グループ一丸となって真摯に取り組み、各部門、社員がお取引先のご要望にお応えするソリューションを見つけ出せるよう努めていきます。





## 特集 成長の鍵を握るNAGASEのバイオ技術

### 「微生物」「酵素」「発酵」をキーワードに「バイオのNAGASE」を目指す

NAGASEグループは商社という枠を越えて、独自のバイオテクノロジーにより、他社にはない技術価値の提供を目指しています。グループ各社のバイオ技術を結集し、時代が求めるサステナブルな新素材の開発に取り組んでいます。

環境に配慮したモノづくりへの社会的ニーズが高まる中、植物や微生物等の自然由来の生物から有用物質を作り、環境に優しい生産プロセスを可能にするバイオテクノロジーが関心を集めています。バイオテクノロジーは生物の持つ機能を人々の生活に役立てようとする技術で、健康食品や化粧品、医薬品原料や化学品など様々な分野でその技術を応用した製品やサービスが生み出されています。

#### グループ各社のバイオ技術を結集し 有用物質の生産効率化に取り組む

NAGASEグループは2021年4月にバイオ技術を結集したグループ横断型組織、「NAGASEバイオテック室」を設立しました。長瀬産業(株)で研究・開発機能を担うナガセバイオイノベーションセンター(旧 ナガセR&Dセンター)や、グループ会社の(株)林原、ナガセケムテックス(株)と連携し、希少な有用物質をより効率的に生産する「合成生物学」を応用した新素材の研究開発に注力しています。研究開発から製造・販売まで幅広い領域をカバーできることに加え、微生物を利用したバイオプロセスに必要な「発酵」「酵素」の技術を把握しているため、お客様のニーズに対して多様な技術的視点からアプローチできることがNAGASEグループの強みです。

また、近年のバイオ技術の技術革新やデジタル技術の進展に伴い、今まで利用しなかった潜在的な生物細胞の機能を引き出す「スマートセル技術」(細胞が持つ物質生産能力を人工的に最大限引き出した生物合成技術)を用いた次世代バイオ生産技術が注目されています。例えば、キノコなどに含まれる希少天然アミノ酸「エルゴチオネン(以下、

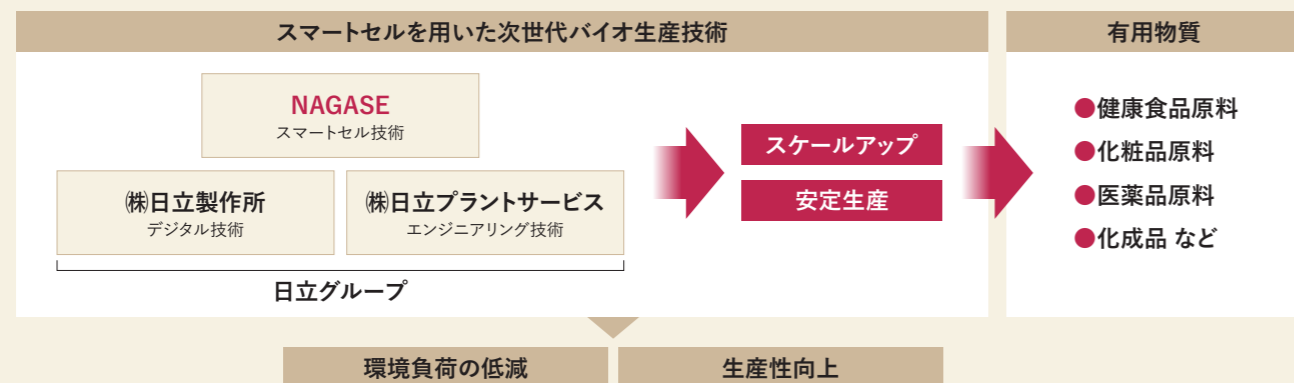
EGT)」は、抗酸化能力が高く老化防止に効果があるとされており、食品や化粧品、医薬品といった幅広い分野での利用が期待されています。しかし、キノコに含まれるEGTはごく微量のため天然物からの抽出法は手間がかかり、化学的に生成する場合も環境負荷が大きいことが課題でした。長瀬産業は微生物を用いた発酵法でEGTを安定供給できる環境配慮型バイオ生産プロセスの開発に2015年から着手していたこともあり、スマートセル技術を用いることで、生産性を従来の約1,000倍に高めることに成功しました。

#### スマートセルを用いた共同開発を 日立グループと開始

さらに、長瀬産業は2022年4月から(株)日立製作所、(株)日立プラントサービスと共同で、スマートセルを用いたEGTをはじめとする有用物質の生産プロセス実用化に向けた開発をスタートしました。(株)日立製作所の培養シミュレーション技術やデータ解析技術、(株)日立プラントサービスの大型培養プラントの設計・施工や生産設備スケールアップのエンジニアリング技術など、これまで日立グループが培ってきた経験やノウハウを活用・融合することで、有用物質の産業化に不可欠な、生産プロセスのさらなるスケールアップや実用化が期待されます。

NAGASEグループは今後もグループ内のバイオ技術を結集し、社会の課題解決に取り組めます。そして、有用物質生産における環境負荷低減とプロセスの効率化を両立することで「バイオのNAGASE」としてのプレゼンスを高め、「人々が快適に暮らせる安心・安全で温もりある社会」の実現に貢献します。

#### 日立グループとの共同開発の概念図



### ナガセバイオイノベーションセンター(旧 ナガセR&Dセンター)

#### マクロの視点で社会貢献できる研究テーマを創出

ナガセR&Dセンターは1990年に設立され、遺伝子工学、酵素工学、代謝工学分野を中心にNAGASEグループの基盤研究を行ってきました。2022年4月、グループ全体のバイオイノベーションを推進するため、ナガセバイオイノベーションセンターに名称変更しました。

同センターでは“Unavailable Made Available & Sustainable Way”を理念に掲げ、バイオテクノロジー分野の研究開発を通じて人々の健康や環境問題の解決といった社会貢献につながる新たな価値創出を目指しています。放線菌

を宿主とした物質生産において多数の独自技術を保有するなど、バイオ技術を活用したイノベーションを起こすことをミッションにしています。

さらに、NAGASEグループのバイオ関連事業を研究段階から推進するため、グループ各社の研究員約150名とも連携しており、センターの技術に各組織のマーケティング力、(株)林原、ナガセケムテックス(株)の製品開発力・製造機能の活用を通じた新規酵素やバイオケミカルの開発に取り組んでいます。



#### Interview

### 市場のニーズと研究開発のシーズを組み合わせ、新規事業の創出に取り組む

NAGASEバイオテック室 岡座 悠輝、大木 彩那

#### NAGASEのバイオの強みを教えてください。

岡座:「微生物」「酵素」「発酵」の3つの技術を基盤としてモノづくりができることです。どれか1つでモノづくりができる企業は多くありますが、3つの選択肢でモノづくりができる点が非常にユニークだと考えています。また、商社でありながら製造と研究開発の拠点を持っていることも他社と差別化できる点です。

大木:ナガセバイオイノベーションセンターの「微生物をデザインする技術」、(株)林原の「酵素スクリーニングと機能性糖質生産技術」、ナガセケムテックス(株)の「産業用酵素生産技術」、そして営業の「提案力」。グループで一体となることで、「目的の素材を微生物で効率良く生産できるようにデザインし、その素材の量産、用途開発から販売まで一気通貫でフォローできること」がNAGASEのバイオの強みだと考えています。

#### 注目している技術を教えてください。

大木:私は特に「微生物をデザインする技術」に注目しています。上市準備を進めているNAGASEのEGTは、その技術によって、生産性を約1,000倍に向上させることに成功した一例です。また、微生物での物質生産は環境に優しいことから、近年注目が集まっています。

岡座:私が注目しているのは「遺伝子工学」です。大学時代にゲノム編集技術を用いて研究を行っていたという背景もあり、遺伝子操作技術の進歩に非常に興味を持っています。EGTも代謝マップを作成し、培養日数の短縮・高収率を実現した微生物で製造していますので、今後この

ような製品を数多く世の中に出していければと思います。

#### 今後の展望をお聞かせください。

大木:グループが一丸となって、NAGASEのバイオの要素技術を活かしながら、市場に求められている素材及び価値の提供を行ってまいります。将来的には、環境負荷の高い製造方法や、石油化学製品などの製造をバイオプロセスに置き換えることで、より「環境に優しいモノづくりに貢献するNAGASEグループ」、今年のNAGASEグループのテーマである「Green it!」を目指します。

岡座:「微生物」「酵素」「発酵」をキーワードに、市場のニーズと研究開発のシーズを組み合わせ、新規事業の創出に取り組みたいです。化学系専門商社という枠を越え、10年後、20年後には「バイオのNAGASE」と言われるように取り組みを加速させていきます。





WHAT

HOW

WHERE

# NAGASEグループが 目指す未来

サステナビリティ推進本部 本部長メッセージ

## サステナビリティ推進で 激変する事業環境を 生き抜く

執行役員 サステナビリティ推進本部 本部長

### 狭川浩一 Koichi Sagawa



### 循環型経済モデルへの転換を商機に

NAGASEグループのサステナビリティ基本方針は、「経営理念」「ビジョン」「2032年の“ありたい姿”」の理念体系の全てに共通する考え方として位置付けています。

企業戦略に関しては、これまでの経済発展・利益追求という観点に加え、環境と人に配慮した長期的視野に基づく戦略が重視されるようになりました。2021年度からスタートした中期経営計画**ACE 2.0**においても、経済価値だけでなく、社会価値との両輪で“質”を追求していくことが求められています。

遡ること2005年頃、当社には環境材料事業部という部署があり、人工木と樹脂を融合した環境対応製品をはじめ、環境に配慮した様々な素材を扱っていましたが、当時、お取引先から関心は示してもらえたものの、まだまだ経済合理性が優先されていた時代で、事業を拡大することは困難でした。それから15年以上が経過した今、世界が明らかに変わったことを実感しています。特にここ数年は、お取引先の会社方針や購買方針が明らかに変わってきており、環境価値の高い素材や製品に対する要求が高まっています。これから先、その動きはさらに加速していくと確信しています。

NAGASEグループでは「技術革新」「気候変動・資源不足」「人口動態の変化」「業界再編」を重要な社会課題と認識しています。とりわけ「気候変動・資源不足」を最重要視しており、リスクであると同時に大きな機会でもあると捉えています。これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄の流れが終焉することを前提にすると、作り・使い・捨てる直線型経済モデルから、作り・使い・再利用す

る循環型経済モデルに変わっていくことで、循環型素材をはじめ、新しい商機が拡大することにチャンスを感じています。

### 脱炭素と従業員エンゲージメントが2大テーマ

NAGASEグループでは2020年6月にサステナビリティ推進委員会が設置されました。同委員会は、社長が委員長を務め、現在はグループの商社業・製造業・研究開発・エリアの代表者で構成されています。私もメンバーの一人です。

初年度にサステナビリティ基本方針を策定し、2年目の2021年には「従業員エンゲージメント向上プロジェクト」と「カーボンニュートラルプロジェクト」を立ち上げました。この2つはグループ全体で取り組むべき重要課題と位置付けています。

後者に関するところでは、2022年1月に「カーボンニュートラル宣言」を発表しましたが、NAGASEグループは商社機能に加え、製造・加工機能が大きなポジションを占めることを特徴としているため、「商社業／製造業」と「可視化／削減」の2軸4象限(下図)で施策に取り組んでいきます。

私は2022年3月までプラスチック関連事業の責任者を務めていました。脱炭素への取り組みは業界の喫緊の課題であり、それを自分自身、肌で感じながら活動してきましたが、企業に対する温室効果ガス(GHG)削減の要求とその開示に対する圧力はますます高まっています。現にプライム市場においては、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)に沿ってScope3の情報開示を要求されるようになりました。しかしながら、

### 2050年のカーボンニュートラル実現に向けた取り組み



Scope3への対応は自社の努力のみで解決することが困難なため、サプライチェーン上での連携が必要になってきていますが、現状においては標準的なGHGの算定方法が定まっていません。そのためサプライチェーンの上流から下流までアプローチが可能な当社は、その強みを活かしながら、お取引先の脱炭素経営をサポートする取り組みを強化しています。

その具体的な取り組みとして、当社は2021年9月に㈱ゼロボードと業務提携を行い、GHG排出量の算出・可視化クラウドサービスの事業を展開しており、現在では全事業部横断での取り組みへと広がってきています。

この活動を通じて、これまで接点のなかったお取引先のコーポレート部門の方々と会話する機会が増え、経営課題も共有いただいていることから、GHGの算出や可視化に加え、削減に向けたソリューションやファシリテーションを提案しリードしていくことが、化学業界のトップを走ってきた当社の使命でもあり、パートナーとしての役割だと考えて、積極的に取り組みを進めています。

一方の従業員エンゲージメント向上プロジェクトは、社長自らプロジェクトオーナーを務め、優先順位が最も高い課題と位置付けています。従業員は、経営理念やビジョン、“ありたい姿”を実現していくために欠かせない存在だという想いの表れです。引き続き従業員エンゲージメントの理解向上・浸透に向け、会社(組織)と従業員間のオープンなコミュニケーションを促進していきます。

### 自身の経験を活かし危機感を浸透させていく

2022年4月にサステナビリティ推進本部は、コーポレートコミュニケーション本部から名称変更し、社長直下の組織としてスタートしました。この部隊の使命は、NAGASEグループ全体がサステナビリティ活動を推進していくためのツールを用意したり、仕組みを作ることだと考えています。一方で、NAGASEグループにおけるサステナビリティの理解や意識には、事業部、グループ各社、エリア間でまだ温度差があるのが実態です。今、取り組まないと取り残されるという「危機感」を関係者と共有し、自分自身の営業現場での経験を活かし、これからのNAGASEグループのサステナビリティを強く推進してまいります。



# NAGASEグループが取り組む サステナビリティ

NAGASEグループでは、各ステークホルダーへの提供価値、それらを提供するためのマテリアリティ(重要課題)を特定しています。理念体系の全てに共通する考え方として、「サステナビリティ基本方針」を策定するとともに、NAGASEのビジョンの一節にある「見つけ、育み、拡げる」活動を通じて、社会・取引先の課題を解決し、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。

## サステナビリティ基本方針

### 1. 誠実な事業活動

- 事業活動を行う各国・地域のあらゆる適用法令、規則を遵守し、社会的規範、社会的良識に基づいた企業活動を行います。
- あらゆる腐敗を防ぎ、取引先、行政との健全かつ正常な関係の維持に努めます。
- 安全で品質の高い製品、サービスを提供し、顧客・取引先の価値の維持・向上に努めます。
- 公正かつ自由な競争の維持、促進を通じて消費者利益を保護します。
- 自社及びお客様に関わる情報の管理・保護の徹底に努めます。

### 2. 社会との良好な関係

- 人権の尊重とあらゆる差別的取り扱いを禁止し、強制労働・児童労働などの人権侵害を一切行いません。
- 国や地域社会の文化や慣習を尊重し、社会との良好な関係を維持します。
- さまざまなステークホルダーとの適切なコミュニケーション、健康と安全の確保に努めます。
- サプライヤー企業のサステナビリティに対して常に細心の注意を払い、疑義が生じた場合にはその是正に向けて働きかけます。
- 適時適切に企業情報の積極的な開示を行います。

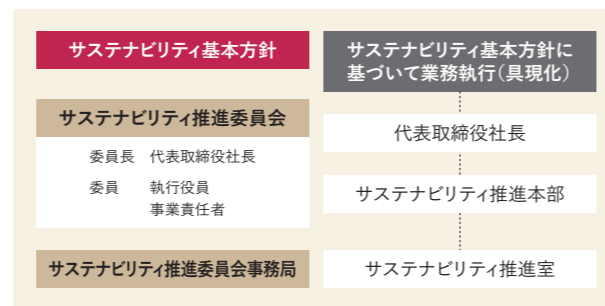
### 3. 環境への配慮

- 各国・地域の環境規制を遵守します。
- GHG排出やエネルギー消費の抑制などを通じ、事業活動における環境負荷の低減を推進し、気候変動の抑制や汚染防止など、地球環境の維持に貢献します。
- 環境に配慮した製品・サービスを通じ、お客様に対して製品の適切な使用方法、再資源化、廃棄方法などの情報を提供します。
- 各国・地域での環境保全活動を通じ、広く社会に貢献します。
- 生物多様性の重要性を認識し、生態系の保全に努めます。

※NAGASEグループのサステナビリティの詳細は、当社Webサイトで公開しています。 <https://www.nagase.co.jp/sustainability/>

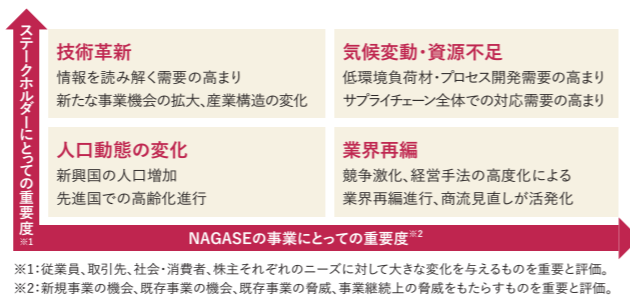
## サステナビリティ推進委員会

企業活動を通じて社会・環境課題の解決に貢献することにより、NAGASEグループの企業価値が持続的に向上することを目指して、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置しました。委員会は、委員長1名、及び委員2名以上で構成され、委員は、当社またはグループ会社の従業員から社長が選任しています。サステナビリティ推進方針に基づいて、サステナビリティ推進室が業務執行(具現化)を行っています。



## 重要課題(マテリアリティ)特定プロセスとKPIの策定

NAGASEグループでは、中期経営計画ACE 2.0策定時に外部環境分析を行い、NAGASE及びステークホルダーの双方にとっての最重要事項を特定しています。また、ステークホルダーへの提供価値をベースにしたサステナビリティ上の重要課題を特定しました。右ページ上のプロセスでマテリアリティの特定を行い、KPIの策定と管理を進めています。



## ●KPI策定とモニタリングの流れ

2020年度	2021年度	2022年度	2025年度
<b>●マテリアリティの特定</b> NAGASEグループサステナビリティ推進プロジェクトにおいて議論を行い、課題を抽出。中期経営計画ACE 2.0内でマテリアリティとして特定。	<b>●KPIの策定</b> 特定したマテリアリティについて、以下の2つのプロジェクトを設置。 ①従業員エンゲージメント向上プロジェクト: 多様な人財の活用、職場環境と企業文化の醸成 ②カーボンニュートラルプロジェクト: 社会・環境課題の解決とグローバルイノベーション	<b>●KPI管理とマテリアリティ(モニタリング)</b> 「カーボンニュートラル」「従業員エンゲージメントの向上」に関するKPIを設定。カーボンニュートラルは中期目標として2025年度目標を、従業員エンゲージメントの向上も2025年度目標を策定。5カ年の中期経営計画ACE 2.0の2年目として、KPIを中心としたマテリアリティの進捗管理を開始。	<b>中期経営計画目標達成</b>

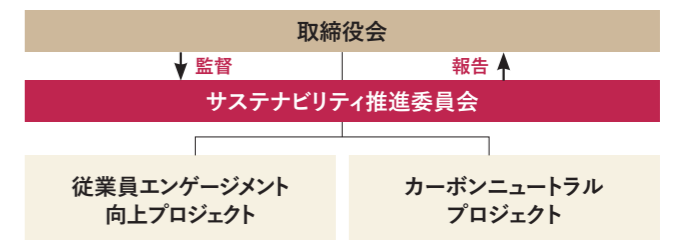
## マテリアリティとKPI

NAGASEグループでは、ステークホルダーごとにマテリアリティを特定しています。従業員及び社会・消費者に関連するマテリアリティについては2022年5月にKPIを設定し、進捗を確認しながらサステナビリティ経営を推進してまいります。

ステークホルダー	マテリアリティ	KPI及び取り組み報告	関連するSDGs
従業員	<b>多様な人財の活用、職場環境と企業文化の提供</b> ● 先進技術を用いた生産性向上や多様な人財の活用 ● グループとして多様な背景を持つ従業員が、お互いを尊重し、活性化し合う職場環境の提供と企業文化の醸成	<b>KPI</b> グループ会社 ● 定期的にエンゲージメントサーベイを実施している割合:100% 長瀬産業(単体) ● エンゲージメントサーベイトータルスコア:60以上 ※詳細はP46をご参照ください。	
取引先	<b>先端技術を活用した新たな価値創造</b> ● 先端技術と取引先ネットワークを活用した新たな価値創造 ● 複雑性が高まる取引先課題の真因理解に基づく、幅広い解決手法の提供	<b>取り組み報告</b> N-Sustainable事業では「環境・エネルギー」「次世代通信関連」「ライフ&ヘルスケア」の3つを代表的な事業領域として定め、2025年までに営業利益50億円以上(社内管理に基づく)を目指しています。	
社会・消費者	<b>社会・環境課題の解決とグローバルイノベーション</b> ● 気候変動、食料・水不足等、安心・安全を脅かす課題の解決 ● 食の安全の確保・向上にバイオやAI等の先端技術を活用して貢献 ● 先進国を中心とした高齢化進行による健康維持に対する需要の充足 ● グローバリゼーションの加速、地域ごとの社会課題解決への寄与	<b>KPI</b> 連結 ● Scope1、2削減率:37%以上(2013年比) ● 再生可能エネルギー発電・購入による削減量:35,000t以上(累計) 長瀬産業(単体) ● Scope2ゼロエミッション ※詳細はP42をご参照ください。	  
株主	<b>コーポレート・ガバナンス</b> ● 透明性の高いコーポレート・ガバナンスを確立 ● 経済価値と社会価値の両立による持続的な企業価値向上	<b>取り組み報告</b> 取締役のスキルマトリックスの開示を進めるとともに、東証プライム市場上場企業としてTCFD提言に沿った情報開示を進めています。	

## マテリアリティ実行責任組織

サステナビリティ推進委員会は取締役会の監督下にあり、2つのプロジェクト(右記)を推進しています。各マテリアリティのKPIの進捗について定期的に取締役会に報告しています。





# コーポレート・ガバナンス

## 基本的な考え方

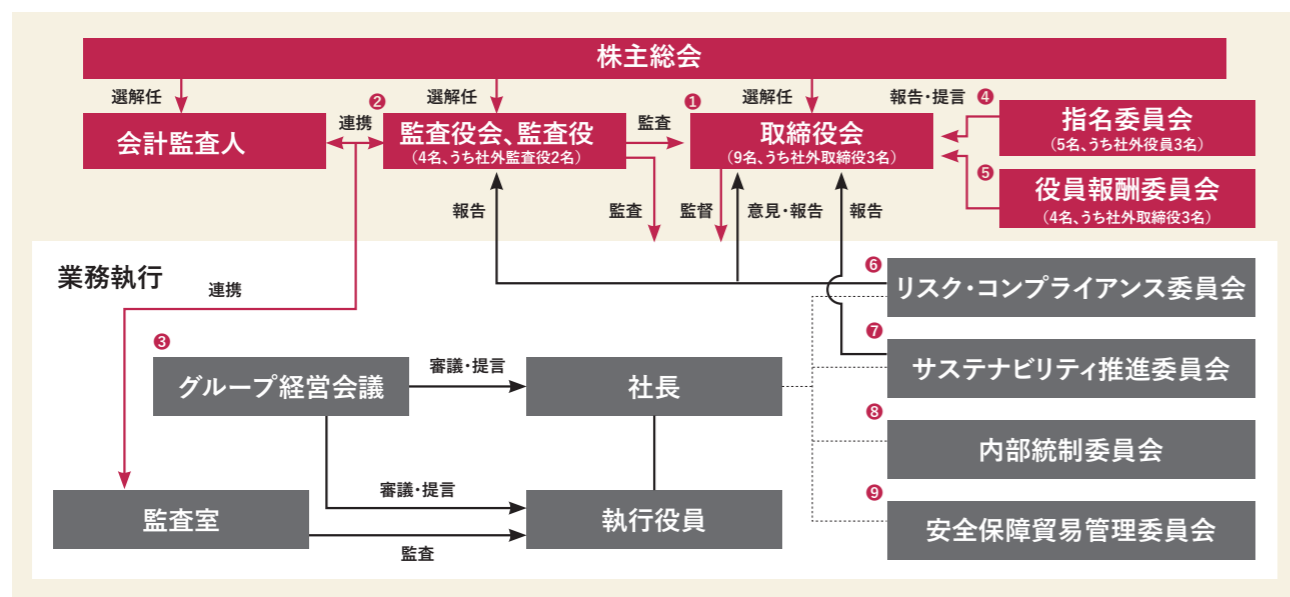
NAGASEグループは、「社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と社会への貢献に努める」という経営理念を掲げています。そして、この理念のもと、ステークホルダーに対して約束するNAGASEビジョンを掲げ、中長期的な企業価値向上に向けて取り組んでいます。こうした取り組みを実行していくためには、「迅速な意思決定と実行」「透明性の確保」が必要不可欠であると考え、コーポレート・ガバナンスを強化しています。

※コーポレート・ガバナンスに関する報告書は、当社Webサイトで公開しています。 <https://www.nagase.co.jp/assetfiles/tekijikaiji/20220621-2.pdf>

## ガバナンスサマリー

<b>機関設計</b> <b>監査役設置会社</b>	複数の独立社外取締役による客観的視点からの提言・助言と高い専門性を備えた監査役(会)による中立で客観的な監査が有効に機能。	<b>取締役数</b> <b>9名</b>	2000年時点で20人だった取締役数は、2021年時点で9人体制に。意思決定の迅速化を実現。
<b>経営と執行の分離</b> <b>執行役員制度</b>	意思決定の迅速化と業務執行の強化のため、2001年より執行役員制度を導入。	<b>社外取締役</b> <b>3名</b>	2004年から社外取締役を選任。現在は3名(うち女性1名)が就任中。
<b>社外監査役</b> <b>2名</b>	1994年から社外監査役を選任。現在は2名が就任。監査役4名のうち、2名が社外監査役。	<b>役員報酬</b> <b>役員報酬委員会</b>	2010年に設置。4名の委員のうち3名が社外取締役。報酬水準・制度の妥当性を審議。
<b>役員選任</b> <b>指名委員会</b>	2018年に設置。社外役員が過半数を占める。取締役・執行役員選任案及び後継者計画を審議。	<b>コンプライアンス/リスク管理</b> <b>リスク・コンプライアンス委員会</b>	2001年にコンプライアンス委員会が発足、2008年からリスク・コンプライアンス委員会に改組。
<b>内部統制</b> <b>内部統制委員会</b>	2009年に内部統制推進委員会を内部統制委員会に改組。	<b>サステナビリティ</b> <b>サステナビリティ推進委員会</b>	2020年に新設。社長を委員長に、当社またはグループ会社の従業員で構成。

## コーポレート・ガバナンス体制



### ①取締役会

「経営方針・戦略の意思決定機関及び業務執行を監督する機関」として明確に位置付け、毎月の定例取締役会を開催し、重要事項の決議、業績の進捗についても議論/対策等を検討しています。

### ④指名委員会

5名(過半数が社外役員)で構成されており、取締役・執行役員選任案及び後継者計画について審議し、取締役会に報告・提言を行い、当社経営陣の指名に関する客観性と透明性を高める役割を果たしています。

### ⑦サステナビリティ推進委員会

社長を委員長として、当社またはグループ会社の従業員で構成され、グループ全体のサステナビリティ推進の方針策定、推進体制の構築と整備、施策のモニタリング、グループ内の啓蒙活動を行います。

### ②監査役会・監査役

監査役は監査役会で定めた監査の方針、監査計画に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、また必要に応じて子会社に対し報告を求めるなど、取締役の職務執行の監査を行っています。

### ⑤役員報酬委員会

4名(過半数が社外取締役)で構成されており、報酬水準・制度の妥当性を審議し、取締役会に報告・提言を行い、当社取締役・執行役員の役員報酬の決定プロセスにおける客観性と透明性を高める役割を果たしています。

### ⑧内部統制委員会

内部統制システムの基本方針の審議、内部統制システムで定められた体制の構築及び運用のモニタリングを行い、業務の適正を確保しています。

### ③グループ経営会議

取締役会で任命された執行役員で構成され、原則、月2回の定例開催を実施し、経営戦略や投資案件等の重要事項を審議し、経営の意思決定を支援しています。取締役会決議事項については、取締役会の付議者の諮問機関となります。

### ⑥リスク・コンプライアンス委員会

法令遵守のみならず、企業倫理にまで踏み込んだリスクマネジメント体制及びコンプライアンス体制の確立、強化を図っています。

### ⑨安全保障貿易管理委員会

外国為替及び外国貿易法等の輸出関連法規に規制されている貨物及び技術の取引に係る法令遵守を徹底しています。

## 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を過半数が社外取締役で構成される役員報酬委員会での諮問ならびに取締役会での審議を経て決定しており、客観的な外部データや経営状況等を勘案し、役職ごとの役割・責任範囲にふさわしいものであること、企業価値の持続的な

向上に向けた動機づけとなるような基準とし、報酬等の種類ごとの比率の目安は、基本報酬:業績連動報酬等:非金銭報酬等 = 50%~70%:25%~40%:5%~10%(業績目標を100%達成の場合)とすることを基本的な方針としています。

## 取締役会の実効性評価

### ●取締役会の実効性評価について

当社は、取締役会の実効性の分析・評価を毎年実施し、実効性を高めていくことが重要であると考えています。より積極的に率直な意見を引き出すため、全取締役・監査役を対象に匿名でアンケートを実施しています。また、調査結果の回収・集計・分析は第三者機関を活用して恣意性を排除することにより、評価手法の透明性を確保しています。

### ●実効性評価結果の概要

その結果、当社取締役会は、適時適切に議論・意思決定が行われており、有効に機能していることを確認しました。また、前年度に課題として認識された点の状況は以下の通りです。議題の事前検討における情報提供の最適化は、運営事務局より資料品質や事前配布について周知徹底をし、改善を図りました。一方で、資料構成の見直しなど新たな課題も

確認されており、引き続き改善を図ってまいります。フィードバック・フォローアップの拡充は、議題や案件の内容に応じて、フォローアップが必要と考えられる場合は取締役会に報告を入れるなどの対応を実施し、改善を図りました。中長期的に取締役会構成の多様性を確保していくためのさらなる議論は、製造/研究開発についての専門知識を有する取締役1名を新たに選任したことやスキルマトリックスを策定・公表したことで、改善を図りました。一方で、取締役会をさらなる充実した審議・議論の場とする観点から、中期経営計画 **ACE 2.0**策定時にはグループ戦略や将来あるべき姿を十分に議論いたしました。策定以降も全体方向性に関する議論の機会をさらに確保していく必要がある、との課題を確認しました。今後も、継続的に取締役会の実効性向上に取り組んでまいります。

## 監査役監査の状況

当社の監査役会は、常勤監査役3名(うち社外監査役1名)、非常勤監査役1名(社外監査役)で構成されています。監査役

会は原則として月に1回、及び審議の必要に応じて随時開催しており、2021年度は年間16回開催しました。

※詳細は当社Webサイトで公開しています。 [https://www.nagase.co.jp/sustainability/governance/corporate\\_governance/](https://www.nagase.co.jp/sustainability/governance/corporate_governance/)

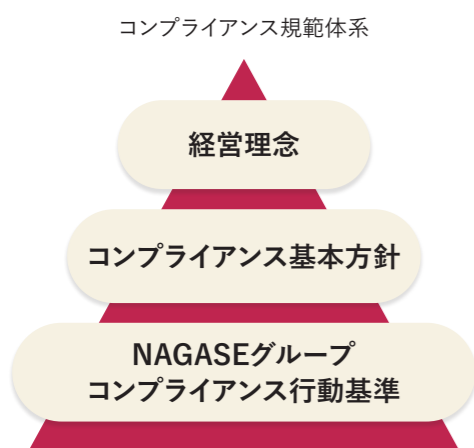


# コンプライアンス

## 基本的な考え方

NAGASEグループは、法規の遵守はもちろんのこと、社会通念上求められる常識や倫理に則った事業活動と、社員教育を重視しています。法令等による規制はボーダーレス化の中で一層複雑化かつ厳格化しており、常に時代の変化に合わせたコンプライアンスを徹底します。具体的には、リスクマネジメント及びコンプライアンスを監視するため、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、委員会の機能・権限を定め、役割と責任を明確にした体制で運用しています。

## 基本方針及び行動基準の構成要素



### ●コンプライアンス規範体系と運用

コンプライアンスの実効性を高めるためには、コンプライアンスの理念の明確化、その実施のための機能的なシステム、具体的な行動指針を示すことが必要です。NAGASEグループでは基本となる「経営理念」のもと「コンプライアンス基本方針」を定め、それをより具体的な行動に落とし込んだグループ全ての役員・社員が守るべき重要なルールとして「NAGASEグループコンプライアンス行動基準」を定め展開しています。

### ●コンプライアンス基本方針及び行動基準の構成要素

- ①法令・規則及び社内規定・ルールの遵守
- ②反社会的勢力の排除
- ③社会に有用な製品・サービスの提供
- ④社員の人格・個性の尊重
- ⑤ステークホルダー(利害関係人)への情報公開
- ⑥地球環境の保全
- ⑦経営トップの責任

基本方針・行動基準は、サステナビリティサイトで開示しています。 <https://www.nagase.co.jp/sustainability/governance/compliance/>

## コンプライアンス体制の整備

NAGASEグループでは、グループ各社・各地域の相談・通報窓口やコンプライアンスルールを整備し、グループ内で発生したコンプライアンス事案をタイムリーに察知し、早期に改善・解決し得る仕組みを整備しています。グループ内でのハラスメントに関わる相談、通報への対応の仕組みが確実に機能するかを確認するとともに、組織を牽引する経営層及び管理職を中心とした啓発等、積極的な施策を講じるコンプライアンス活動を継続的に推進しています。

## 安全保障貿易管理への対応

貿易はNAGASEグループの活動の基盤です。国際社会の一員として法令を遵守した適正な貿易を行うため、安全保障貿易管理委員会が輸出管理情勢及び外為法等の改正動向、グループ全体の輸出管理に関する内容を把握して全体の方針を決定しています。さらに、商品法令管理責任者会議において、安全保障貿易管理委員会の決定事項や関係法令の改正内容を各事業部・グループ会社に指導、周知を徹底するための協議を行い、法令違反を未然に防止しています。

## 公正な取引に関する取り組み

独占禁止法に関しては、不正な取引に関与しないよう主要製造子会社などに対して啓発活動を積極的に実施しています。また、不正競争防止法における外国公務員贈賄防止の運用強化、米国FCPAや英国BA等贈賄防止規制の域外適用に照らし、腐敗防止の取り組みを徹底するため、国内外グループを対象とする贈賄防止の啓発活動も実施しています。

コンプライアンス  
研修参加人数 **2,750名**

(2021年度)

### ●人財育成の取り組み

年々変化する安全保障貿易管理に対応するため、輸出業務に携わる従業員を中心に、安全保障貿易情報センター(CISTEC)が実施する安全保障輸出管理実務能力認定試験の受験を推奨しています。

安全保障輸出管理  
実務能力認定試験  
合格者数(累計) **1,089名**

(2021年度)

# リスクマネジメント

## 基本的な考え方

NAGASEグループはグローバルかつ多角的な事業を行っており、事業の性質上様々なリスクにさらされています。このため、リスクの顕在化による被害や損害を最小限にとどめて持続的な成長を実現するべく、事業活動に関連する社内外のリスクを把握して対策を講じ、改善に努めています。

## リスクマネジメント・コンプライアンス体制



### ●コーポレートリスクの管理について

リスク・コンプライアンス委員会では、コンプライアンスリスク・ビジネスリスクから構成される17のリスク項目について、「リスク管理項目のコントロール状況報告書」を定例委員会で共有する等により、リスクの把握と管理を行っています。

種別	リスク名	
コンプライアンス リスク	労働問題	商品関連法令
	下請法違反	贈賄
	独占禁止法違反	その他コンプライアンス
ビジネスリスク	品質	IT
	仕入先	情報セキュリティ
	グループ製造会社の労働安全衛生	反社会的勢力との取引
	自然災害・パンデミック	食品・化粧品ビジネス
	海外安全性	風評 品質偽装

## 内部統制

NAGASEグループは、企業活動を通じて企業価値の向上を図るとともに、安定的かつ持続的なグループ企業基盤を築くための内部統制制度を整備しています。その中核である内部統制委員会は、コーポレート・ガバナンス強化の目的で設置されており、内部統制システムの基本方針の審議、内部統制システムで定められた体制の構築及び運用のモニタリングを行い、業務の適正性確保を担保しています。

## 製品安全・品質管理

お客様に安全な製品を供給し、安全・安心な社会を構築するため、安全衛生・品質・環境の情報共有等を社会的責任の重要課題の一つと位置付けています。「NAGASEグループ製品安全自主行動指針」に基づき、グループ全体でのルール策定や啓発活動を通じた製品の安全性確保に努めています。

## 防災活動とBCP(事業継続計画)活動

NAGASEグループでは、各社が社員の安全・生命や、事業活動の継続に影響を与える自然災害などのリスクに備え、「防災活動」「BCP活動」の両輪で対策を講じています。防災活動では、国内主要拠点である東京、大阪、名古屋をつないだ訓練を年1回実施し、災害時の初動対応を確認。BCP活動では、各事業部が主要な取引先への供給を確保するための復旧計画書を策定しています。

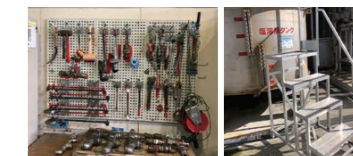
また、法務・コンプライアンス部において、仕入先・製造委託先の管理を、グループ製造業連携委員会において、グループ製造会社の製品安全・品質管理の支援及び浸透に向けた社内教育等を実施しています。

## グループ製造業連携委員会によるリスクマネジメント管理

グループ製造会社の労働安全衛生については、グループ製造業連携委員会内の労働安全分科会で各社が取り組む労働安全衛生活動の向上についてサポートを行っています。KPI達成に向けて、活動内容の確実な実施を支援するとともに、重点フォロー先の労働安全診断ならびにフォローを実施しています。



労働安全コンサルタントによる  
労働安全診断の事例(ナガセケムテックス株)



工具の整理整頓

作業ステップへの  
手すり設置



## 社外取締役インタビュー

2022年6月から新たに

堀切 功章氏が社外取締役に就任しました。

伊地知 隆彦氏、野々宮 律子氏、堀切氏にNAGASEグループの持続的成長を実現させる上での課題について伺いました。

**堀切様に新任取締役としての抱負をお伺いします。**

**堀切** 社外取締役はその名の通り外からの視点でその会社のガバナンスを見て、自身の経験や見識を役立てることが求められます。私はキッコーマン(株)で長年食品製造に携わってきました。同社は醸造発酵技術の軸をバイオに据えていましたので、こうした経験を活かし、近年バイオに注力して技術の蓄積を行っているNAGASEグループの成長に貢献したいと思っています。

**伊地知様と野々宮様はどのような課題認識をもって取締役会に臨まれていますか？ また、この1年間で評価できる点、引き続き課題とを感じる点についてお聞かせください。**

**伊地知** 2年前に社外取締役に就任して以来、現在の経営層が大切にしている価値観や現状に対する問題意識を理解することに努めてきました。課題に対する本気度や覚悟を肌で感じるために、時には歯に衣着せぬ発言をすることもありますが、そういう声にも真摯に耳を傾けてくれていると感じます。一つひとつの議題に対して、どういった背景で、どんな議論を経て取締役会に上がってきたのかをしっかりと把握し、その取り組みが本当に持続可能なのかといった点を経理や人事の視点で捉え、「数字のささやき」を聞き逃さないように審議しています。

**野々宮** コロナ禍の影響で事業を取り巻く環境が激変したことを受け、取締役会の議題も多岐にわたるようになりました。全ての議題に知見があるわけではありませんが、一つひとつをきちんと自分なりに理解する努力をし「分からないけど議決した」「分からないから否決した」ということがないように心掛けています。NAGASEグループでは社外取締役に向けた議題の事前説明会があり、そこでの内容は朝倉社長にも報告され、取締役会の議論にも反映されます。事前説明会での議論が本番の取締役会での議論を深めることにつながり、取締役の実効性を高めることに寄与していると感じています。

### Profile

#### 伊地知 隆彦

トヨタ自動車(株)で長年にわたり経理財務や人事業務に携わる。2020年より当社取締役。

#### 野々宮 律子

米国でキャリアを積み、M&Aアドバイザーを専門とする。2020年より当社取締役。

#### 堀切 功章

キッコーマン(株)で役員を歴任し、企業経営に関する高い見識を有する。2022年に当社取締役に就任。



#### 堀切 功章

Noriaki Horikiri

「事業の取捨選択を繰り返しながら成長することが持続的成長に向けた課題だという印象を持っています」

**伊地知** NAGASEグループの取締役会では、朝倉社長のリーダーシップのもと、案件の説明を行う若い社員がしっかりと自分の意見を述べ、会長、副会長もそれに耳を傾けるなど、自由闊達で層の厚い双方向の議論ができています。2021年に発表した中期経営計画**ACE 2.0**からは「古い長瀬産業の衣を脱ぎ捨ててなんとしても変わる」という経営トップの強い意志を感じるとともに、取締役会の議論を通じてその意志が社内に浸透していることを感じた1年でした。課題を挙げるとすれば、横の連携です。NAGASEグループは事業部門の自律性を重視しているため縦の軸はしっかりしていますが、今後グローバル展開を有利に進めるためには横軸となる機能軸、例えばコーポレートなら人事・経理・品質・安全といった機能をもっと強めていくことが重要です。企業文化に関わるので難しいところですが、ここが課題だと感じています。

**野々宮** NAGASEグループには素晴らしい企業文化とDNAがあり、それが若い世代にも浸透していることをとても好ましく感じています。そして、「変わる」ことに対してとても素直な会社だと思います。ただ、価値観を分かち合うのは大切ですが、ものごとを同じ視点から見ると同じ意見しか出ないという弊害もあります。社外取締役の活用、女性活躍やダイバーシティの推進も重要ですが、異なる意見を持った人がどれだけ集まり、議論できるかが成長を加速させていく上でのポイントだと私は考えます。

**堀切** 300年続くキッコーマン同様に、NAGASEグループも

200年近い歴史を持つファミリーカンパニーです。ファミリーカンパニーにおけるガバナンスの最大のリスクはサクセッションプランであり創業者との関わり方です。その時代に適した人が経営を担当するという点においては、NAGASEグループも朝倉社長のもと、変わらなければいけないことと変えてはいけないことを峻別して挑んでいるように感じます。近年ではガバナンスの強化を求める声に伴い、社外取締役の位置付けや責任も重くなっていますが、ガバナンスは形式主義に陥ってはいけません。社外取締役の人数や比率といった数だけではなく、社外取締役の位置付けを実質的に考えていくべきです。

**伊地知** NAGASEグループは世の中のSDGs、ESG重視の潮流と一線を画し、是々非々で自分たちのやるべきことを判断してやっていると思います。世の中の風潮に流されず会社のことを真に考えて判断している姿勢が印象に残りました。**野々宮** 今後、企業がガバナンスを強化していく際に求められるのはバランス感覚です。形式にとらわれないところがNAGASEグループのガバナンスの良さだと思います。

**NAGASEグループの成長を支えるために必要なポイントをお聞かせください。**

**野々宮** 成長へのアクセルを踏むためには何がリスクかを正しく理解する必要があります。モニタリングは社外取締役の役目ですが、会社が前を向いて成長するために、「これはやるな」「あれもやるな」ではなく、自社にとってのリスクを理解しながら、次の成長に向けたチャレンジを後押しできることが理想です。DXについては中間報告を見てとても高く評価しています。早期の投資やトップのコミットメントに加え、外部の専門家の意見を取り入れ、グローバルに展開している点は

#### 野々宮 律子

Ritsuko Nonomiya

「異なる意見を持った人がどれだけ集まり、議論できるかが成長を加速させていく上でのポイントです」



#### 伊地知 隆彦

Takahiko Ijichi

「DXを機能軸として捉えることでNAGASEグループは部門をまたいで束ねていける組織へと変われるのではないかと考えます」

社外取締役の立場から見て非常によく取り組んでいます。M&AにおいてもPrinovaグループに大きな投資をしてさらなる成長を実現していることはうれしく思います。ただ、ポートフォリオマネジメントは経営が継続的に取り組むべき非常に大きな課題だと考えています。

**伊地知** 1つ目は**ACE 2.0**で明確な目標を立てたので、後は具体的なロードマップに沿ってやるべきことをPDCAを回しながら丁寧に実行していくことです。これができなければ自分たちの描いたビジョンは実現できませんが、NAGASEグループなら実行できると思います。2つ目は、DXを機能軸として捉えてほしいということです。朝倉社長のトップダウンで各部門の優秀な人財をDXのリーダーに抜擢することで、NAGASEグループは部門をまたいで束ねていける組織へと変われるのではないかと私は考えます。NAGASEグループの文化やビジネスモデルを本気で変えていくために、DXを技術として捉えるだけではなく、機能軸として組織横断的なものに成長させてほしいと思います。

**堀切** たくさんの事業分野を抱えているNAGASEグループでは、個々の事業にどう横串を通し成長のドライバーにできるかが鍵だと思います。そして野々宮さんのおっしゃる通り、ポートフォリオマネジメントも重要です。取捨選択を常に繰り返しながら成長することがNAGASEグループの持続的成長に向けた課題だという印象を持っています。

**伊地知** NAGASEという名前が持つブランド力は非常に重いと思います。次の100年を考える上でブランディング戦略は非常に重要ですし、そこでNAGASEの名前を上手に活かしてほしいと願っています。



# 環境価値の創出

## 基本的な考え方

地球環境の変化は、世界中の人々や企業に対して大きな決断を迫っています。NAGASEグループでは、脱炭素社会、循環型社会の実現、汚染防止、生物多様性の保全、水の利用といった環境課題に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。

## NAGASEグループ環境方針

### ①環境法規制等の順守

事業活動の推進にあたっては、環境関連の法律、条例及びその他法規制等を順守する。

### ②環境に配慮した事業推進

事業活動の推進にあたっては、技術的、経済的に可能な範囲で、自然生態系、地域環境及び地球環境の保全に配慮した活動を推進する。

### ③社会との共生

良き企業市民として、公的機関、産業界、地域社会等と協力して、NAGASEグループにふさわしい地球環境保全活動を推進する。

### ④環境マネジメントシステムの確立と継続的改善

環境方針達成のために、環境目標を定め、環境マネジメントシステムの構築・実施と、継続的改善に努める。

### ⑤環境方針の周知徹底と公表

この環境方針はNAGASEグループで働く全ての人に周知徹底するとともに、社外に対して公表する。

## 環境マネジメントと社内プロジェクト

### ●ISO／環境マネジメント体制

リスク・コンプライアンス委員会(環境ISO運営統括事務局)において、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001認証取得の助言・支援を行っています。現在、長瀬産業(株)を含むグループ7社が環境ISO運営組織下で活動しており、今後も継続的改善活動を推進します。

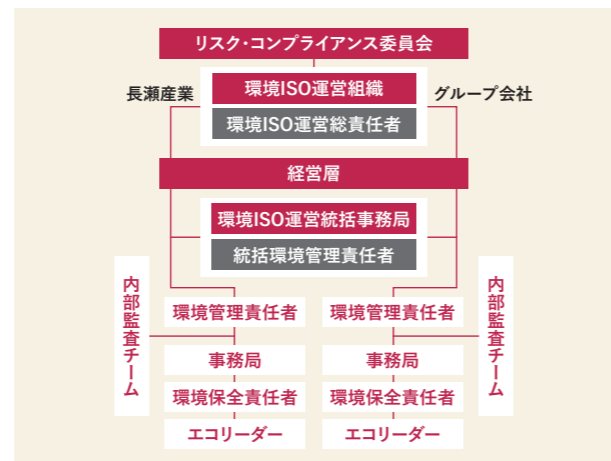
※認証取得会社に関する情報は、当社Webサイトで公開しています。  
<https://www.nagase.co.jp/sustainability/environment/environmental-management/>

### ●カーボンニュートラルプロジェクト

サステナビリティ推進委員会内のプロジェクトとして、2021年7月にカーボンニュートラルプロジェクトが設置されました。プロジェクトでは、TCFDへの賛同と気候変動に関する長期目標の設定と開示に向けて議論を行いました。議論から生まれたリスクと機会の分析は、同年11月に気候変動説明会として社員へ報告するとともに、12月に事業部の代表者による気候変動ワークショップを開催しました。ワークショップでは、気候変動に関する機会を中心にグループ横断で取り組むべき課題についての共有、議論を行いました。

### ●グループ製造業連携委員会(環境分科会)

グループ製造業連携委員会内に設置されている環境分科会では、各種環境項目(Scope1、2、3含め)について、可視化や各環境項目に関するKPI設定に向けた議論を行っています。



プロジェクト名称	2021年度活動実績
カーボンニュートラルプロジェクト	<p><b>目的</b> カーボンニュートラルについて、中長期的(2050年、2030年、2025年)方針案(目標値・施策など)を策定</p> <p><b>進捗</b> TCFDへの賛同(2022年1月) 長期目標及びKPIの策定</p>

プロジェクト名称	2021年度活動実績
グループ製造業連携委員会(環境分科会)	<p><b>目的</b> 各社が取り組む環境対策について情報交換や目標設定などのサポート</p> <p><b>進捗</b> GHG削減シミュレーション実施とシナリオ作成 環境項目アンケート結果の共有</p>

## サステナビリティデータ集

データのバウンダリについて…【グループ】:長瀬産業(株)、ナガセケムテックス(株)、翰林原(カバー率:41%) / 【単体】:長瀬産業(株)(カバー率:62%)

2022年7月開示  
2023年1月修正

### 【グループ】事業を通じた温室効果ガス排出量

項目(単位:t-CO <sub>2</sub> )		2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	
直接的な温室効果ガス排出量(Scope1)		32,831	30,538	33,132	
間接的な温室効果ガス排出量(Scope2)	ロケーション基準	32,057	30,334	30,814	
	マーケット基準	35,976	33,105	27,057	
計		3,064,973	2,808,895	3,418,695	
サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量(Scope3)	内訳	購入した製品・サービス	2,978,809	2,715,238	3,328,785
		資本財	22,762	30,492	17,489
		Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	12,242	11,513	13,766
		輸送、配送(上流)	39,903	42,928	46,606
		事業から出る廃棄物	5,250	3,474	3,953
		出張	676	577	257
		雇用者の通勤	1,096	716	722
		リース資産(上流)	—	—	0
		輸送、配送(下流)	4,070	3,803	6,980
		販売した製品の加工	—	—	0
		販売した製品の使用	—	—	0
		販売した製品の廃棄	67	61	75
		リース資産(下流)	98	93	62
フランチャイズ	—	—	0		
投資	—	—	0		

### 【グループ】水資源利用

項目	区分	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
総取水量(ML)	上水・工業用水	1,338	1,223	1,199
	井水	2,179	2,412	2,418
	合計	3,516	3,635	3,616
総排水量(ML)	河川	3,136	3,215	3,299
	海	0	0	0
	下水	232	273	189
	その他	0	0	0
	合計	3,368	3,488	3,488
総消費量(ML)	合計	149	147	129

### 【単体】原材料使用量

項目	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
コピー用紙使用量(枚)	4,382,500	1,526,750	1,382,250
【グループ】一般管理産業廃棄物の排出量			
項目	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
一般管理産業廃棄物の排出量(t)	13,802	8,561	9,017
【グループ】特別管理産業廃棄物の排出量			
項目	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
特別管理産業廃棄物の排出量(t)	4,452	4,597	3,950
【単体】事務系一般廃棄物排出量、リサイクル率			
項目	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
廃棄物排出量(t)	175	118	109.7
廃棄物リサイクル量(t)	142	97	92.9
リサイクル率(%)	81.4	82.4	84.7

※当社の開示するScope1、2、3データについて、情報の信頼性を高めるため、ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン(株)による第三者保証を受けています。

## サステナビリティサイトでの開示

当社Webサイトでは、以下のデータ開示を行っております。データの詳細は当社Webサイトでご確認ください。

<https://www.nagase.co.jp/sustainability/environment/>

### 開示しているデータ

気候変動	【グループ】事業を通じた温室効果ガス排出量 【グループ】温室効果ガス(Scope1)排出量タイプ別内訳	【グループ】エネルギー使用量 【グループ】電力使用量	【グループ】再生エネルギー発電量 【グループ】製造会社]生産時の原単位(t-CO <sub>2</sub> /換算製造量t)
生物多様性	【単体】持続可能なパーム油 調達パフォーマンスデータ		
汚染防止と資源循環	【単体】原材料使用量 【グループ】一般管理産業廃棄物の排出量 【グループ】特別管理産業廃棄物の排出量	【単体】事務系一般廃棄物排出量、リサイクル率 【グループ】製造会社]原材料使用量	【グループ】製造会社]VOC(大気汚染物質)排出量 【グループ】環境関連の罰金、違約金
化学品管理	【グループ】PRTR物質届出数量		
水資源	【グループ】水資源利用 【グループ】製造会社]食糧生産における水使用の原単位(主要製品 上水使用原単位(m <sup>3</sup> /t))		

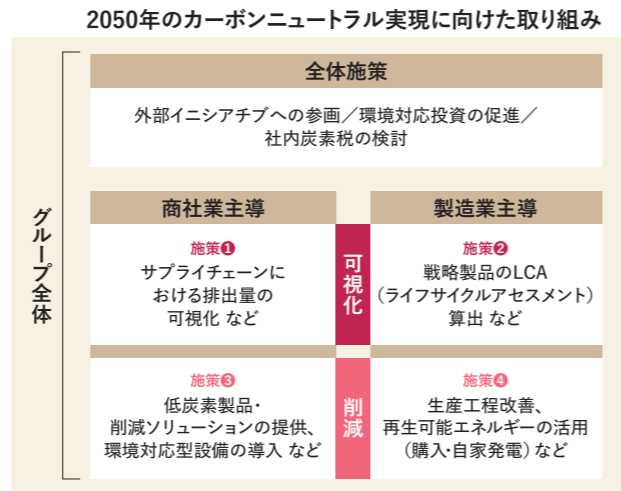


## カーボンニュートラル宣言

### ●NAGASEグループカーボンニュートラル宣言

グローバルに事業を展開するNAGASEグループにとって、気候変動への対応はグループ全体で取り組むべき重要な課題と認識しています。当社は2022年1月、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた方針（NAGASEグループカーボンニュートラル宣言）を策定しました。NAGASEグループは商社機能に加え、製造・加工機能を有することから、「商社業／製造業」と「可視化／削減」の2軸4象限（右図）に分類し、以下の目標達成に向けて取り組んでいます。

<b>2050年まで</b> GHG排出量を実質ゼロとするカーボンニュートラルの達成 (Scope1・2)	<b>2030年まで</b> Scope1・2を46%削減(2013年比) Scope3を12.3%以上削減(2020年比)
----------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------



## ACE 2.0におけるカーボンニュートラルに関するKPI

テーマ	KPI	
カーボンニュートラル	対象	
	連結	Scope1・2削減率:37%以上(2013年比) 再生可能エネルギー発電・購入による削減率:35,000t以上(累計)
	長瀬産業(単体)	Scope2 ゼロエミッション

## カーボンニュートラル宣言に向けた具体的な取り組み

カーボンニュートラルプロジェクトでは、全体施策及び4つの具体的な施策によってグループのカーボンニュートラルを進めています。

施策	具体的な取り組み
<b>全体施策</b> 外部イニシアチブへの参画 環境対応投資の促進、社内炭素税の検討	TCFD賛同(2022年1月)／サステナビリティ・リンク・ボンド発行(2022年6月)
<b>施策①</b> サプライチェーンにおける 排出量の可視化など	GHG排出量算出・可視化ツール「zeroboard」の普及・推進／「GXリーグ基本構想」への賛同
<b>施策②</b> 戦略製品のLCA算出など	半導体関連製品のLCA算定に着手
<b>施策③</b> 低炭素製品・削減ソリューションの提供、 環境対応設備の導入など	「GXリーグ基本構想」への賛同／化学品共同物流サービス実証実験
<b>施策④</b> 生産工程改善、 再エネ活用(購入・自家発電)など	グループ製造業連携委員会での事例共有／グループ内生産拠点における太陽光発電設備への投資(5億～10億円程度)

### ●「zeroboard」を活用したサプライチェーン上のGHG排出量算出・可視化

企業の脱炭素経営の支援を目的として、(株)ゼロボードが開発したGHG(温室効果ガス)排出量算出・可視化クラウドサービス「zeroboard」の販売・事業展開に伴う業務提携について合意し、化学品業界を中心に本サービスの販売、顧客ニーズの収集、GHG排出量削減のソリューションの開発・提供等を行っています。

▶詳細はP44-45「特集 サプライチェーンにおける脱炭素への貢献」をご参照ください。

### ●FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

当社の気候ガバナンスと気候変動に関する取り組み等が評価され、「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」に選定されています。



### ●サステナビリティ・リンク・ボンドの発行

「カーボンニュートラル宣言」の達成状況に連動する債券、サステナビリティ・リンク・ボンドを2022年6月に発行しました。

## TCFD情報開示

NAGASEグループは、金融安定理事会により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」による提言について2022年1月に賛同を表明しました。TCFDが推奨す

る項目「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に沿って、統合報告書及びサステナビリティサイトで情報を開示しています。



## ガバナンス

### ●気候関連のリスク及び機会についての取締役会による監督

NAGASEグループでは、気候変動を重要な経営課題の一つとして認識しており、取締役会の監督のもと、サステナビリティ推進委員会、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、方針や課題などを検討・協議しています。2021年度に「NAGASEグループカーボンニュートラル宣言及びTCFD賛

同表明」が取締役会にて決議され、本宣言に基づく行動方針が**ACE 2.0**の非財務目標として設定され、単年実績の開示をしています。このように、気候変動への対応は取締役会による定期的・直接的な監督を受ける体制となっています。

## 戦略

### ●リスクと機会

2021年度は、NAGASEグループの気候変動・戦略の中で「リスクと機会の重要度評価」を行いました。気候変動に関する様々なリスク・機会がある中で、NAGASEグループにとって重要なリスク・機会を以下の通り特定しました。

#### 移行リスク

分類	主な内容	影響度
政策や法規制	・カーボンプライシングや排出量取引などの規制(特に、GHG排出量の多い素材メーカーによる価格転嫁影響を考慮) ・関連する法規制への対策コスト(地球温暖化対策推進法、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律、石化製品への規制強化等)	大
市場と技術	・石化製品への顧客の嗜好性が低下し、市場需要が減少、売上が減少 ・「大量生産、大量消費、大量廃棄」時代が終焉し、環境対応製品へのトランジション(移行)対応遅延	大
評判	・取り組みと情報開示不足によるステークホルダーからの信頼、対外評価下落	小

#### 物理的リスク

分類	主な内容	影響度
急性的	・大規模自然災害によるサプライチェーン寸断と販売・生産活動の停滞 ・洪水や干ばつによる水の供給停止 ・高温化または寒冷化による温調エネルギーの増大	大
慢性的	・海面上昇による沿岸部の活動拠点周辺への深刻な影響(水没、津波対応) ・一次産品の調達における、相場価格上昇 ・従業員の生命の安全を確保するための追加的措置や労働生産性の低下	大

#### 機会

分類	主な内容	影響度
製品とサービス	・エネルギー効率向上に貢献する代替素材の提供(軽量化、断熱・放熱など) ・資源循環型素材(低炭素、バイオや生分解性、リサイクル)の開発 ・LCA開示など(製品ごとの排出量可視化)、高環境価値製品の提供 ・電力、ガスなどエネルギー削減ソリューションの提供 ・サプライチェーンにおける排出量の可視化、削減ソリューションの提供 ・植物性タンパク質、昆虫食など地球環境負荷低減に寄与する新たな食品の製造技術、素材の提供	大
市場	・原材料の排出量削減を要求する素材市場(BtoB全般) ・最終製品の排出量削減を要求する製品市場(モビリティ、OAなど) ・気温上昇により需要が見込まれる消費者市場(スキニング、日用品、家電など) ・新しい価値観を持った消費者の行動変容により生まれる新興市場(代替肉、サーキュラー、排出量開示商品)	大

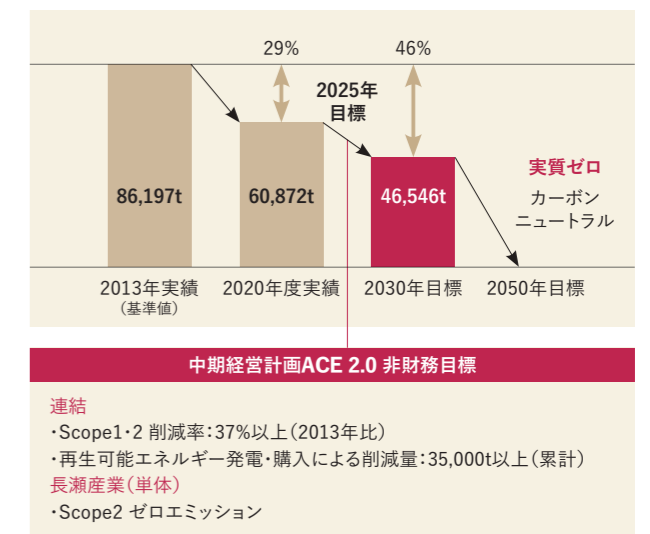
## リスクマネジメント

### ●リスク管理

リスク・コンプライアンス委員会のもとで環境ISO運営組織を展開して、環境マネジメントシステムISO14001の継続的な活動を行っています。サステナビリティ推進委員会では、気候変動による事業リスク・機会や対策を共有し、進捗管理を行っています。

## 指標と目標

2050年までに温室効果ガス(GHG)排出量を実質ゼロとするカーボンニュートラルの達成を掲げます(Scope1・2)。また、2030年までに、Scope1・2を46%削減(2013年比)、Scope3を12.3%以上削減(2020年比)します。なお、Scope3は今後のサプライチェーンとの対話により目標値の更新も検討します。





## 特集 サプライチェーンにおける脱炭素への貢献

### 企業のGHG排出量算出を支援し、業界全体の脱炭素経営をサポート

NAGASEグループは(株)ゼロボードとの協業を通じ、GHG排出量算定の支援を目的としたパッケージの展開など化学業界で培ってきたネットワークを活かしながら、サプライチェーン全体の脱炭素実現に向けた取り組みを進めています。

#### サプライチェーン全体におけるGHG排出量の把握が脱炭素経営の課題に

カーボンニュートラルへの取り組みがグローバルで加速する中、企業における脱炭素経営への移行は待たなしの状況になっています。企業には自社が直接排出したGHGの量や削減目標のみならず、事業活動に関係するサプライチェーン全体におけるデータの開示と削減が求められるようになりました。

企業にとっては、自社のGHG排出量(Scope1)に関しては多拠点からのデータ収集の作業負担や専用のソリューション導入におけるコスト、サプライチェーン排出量(Scope3)に関しては一次データ(サプライヤーの製品・サービスごとの排出原単位)の入手の難しさが課題となっています。加えて化学業界のサプライチェーンは非常に長く、グローバルにまたがっていることも、Scope3の排出量把握をさらに困難にしています。

#### (株)ゼロボードと協業し、GHG排出量算定・可視化をサポート

これらの課題を解決するため、長瀬産業(株)は2021年9月から(株)ゼロボードと業務提携し、化学業界を中心に、GHG排出量算定・可視化クラウドサービス「zeroboard」の販売を通じて企業の脱炭素経営をサポートする取り組みを開始しています。

GHG削減の施策を立てる第一歩は、自社が排出している

GHG排出量を把握することです。NAGASEグループは「zeroboard」を導入した企業のGHG排出量の可視化を支援し、ともに削減策を検討し、現場からのフィードバックを参考にGHG排出量削減の具体的なソリューションを開発・提供するなど、企業の脱炭素経営へのシフトをサポートしています。創業以来、化学業界で培ってきた専門性や、サプライチェーンの川上から川下におけるお取引先1社1社との強固な関係など、NAGASEグループならではの強みが活かされています。



NAGASEグループと(株)ゼロボードの協業

### GHG排出量算定・可視化クラウドサービス「zeroboard」

自社のGHG排出量算定の効率化だけでなく、企業活動やそのサプライチェーン由来のGHG排出量を、国際基準であるGHGプロトコルの区分に基づいて算定・可視化。サプライチェーン上のユーザー企業間でGHG排出量データを連携して共有できるほか、使いやすいインターフェースや、中小企業でも導入しやすい低価格帯のプランも展開することで、作業負担やコスト面といった課題にも対応しています。



#### Interview

#### お取引先の声をスピーディーに共有

スペシャリティケミカル事業部 環境ソリューション課 古川 翔一



#### お取引先のGHG排出量算定・可視化をどのようにサポートしていますか？

サプライチェーン上のGHG排出量の算出は、データ収集や算定作業が非常に複雑かつ、一企業で取り組みを進めるのが非常に困難で、多くの企業が課題を抱えています。NAGASEグループは、化学業界におけるネットワークや専門性を活かして、サプライチェーンの川上から川下まで多くの企業と対話ができる関係性にあります。そのような強みを活かして、お取引先のGHG排出量可視化を支援しています。社内の営業チームも事業部横断型の若手を中心とした編成で、各種業界、サプライチェーン上のお取引先から得られた生の声をスピーディーに共有できる仕組みを構築し、社内外の推進力となっています。

#### 「zeroboard」を導入後のお取引先の反応はいかがでしたか？

「zeroboard」はサプライチェーンにおけるGHG排出量の算定だけでなく、将来的には企業間のデータ連携によりサプライチェーン上の各企業が協働し、Scope3の削減

の取り組みを促進することができます。2022年1月より「zeroboard」製品版の販売を開始し、既に多くの企業で導入されています。業界も化粧品、塗料、自動車部品、化学素材など多岐にわたり、「自社のGHG排出量をスムーズに可視化することができた」といった声や、「今後もNAGASEグループの強みを発揮して、自社のGHG排出量削減に協力してもらいたい」といった期待の声もいただいています。

#### 今後の展望はいかがでしょうか？

お取引先が抱える課題は、GHG排出量の可視化においても多種多様です。今後も、グループ内及び(株)ゼロボードとの協業を通じて、それぞれのお取引先の課題に適切な解決策を提案していきます。また世の中が目まぐるしく変わっていく中で、GHG排出量の可視化・削減支援にとどまらず、生物多様性や水環境などへの環境対応も進めていき、お取引先のあらゆる課題を解決する「伴走者」として、NAGASEにしかできない価値を届けていきたいと思っています。

## NAGASEグループのカーボンニュートラル

NAGASEグループは、2022年1月にグループ全体におけるカーボンニュートラルを宣言し、以下の目標を掲げています。

#### 2030年目標

- Scope1、2を46%削減(2013年比)
- Scope3を12.3%以上削減(2020年比)

Scope3までの具体的な数値目標は、難易度の高い取り組みといえます。お客様と協力してサプライチェーン上におけるGHG排出量削減に取り組む上で、まず自社が高い目標を掲げてGHG排出量算定に取り組み、化学業界における脱炭素経営のモデルケースの確立を目指します。

長瀬産業ゼロボード推進チームのメンバー



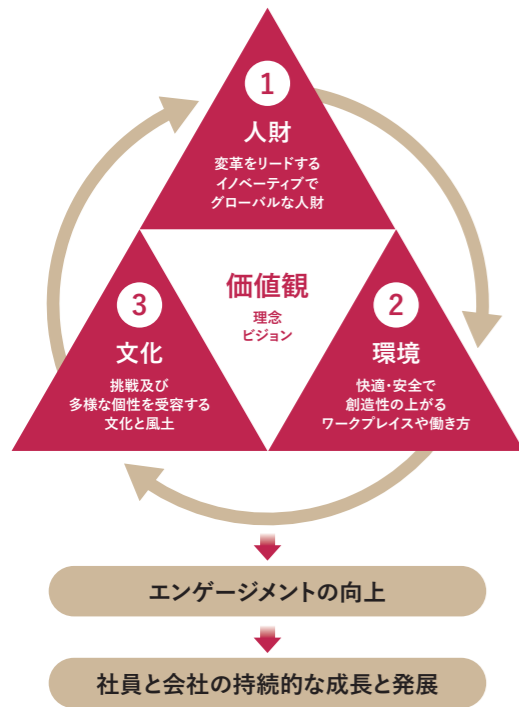


# 社会価値の創出

## 基本的な考え方

NAGASEグループはイノベーションを通じて様々な社会課題を解決し、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。イノベーションを生み出す人財の育成、環境の変化に柔軟に対応していくために不可欠なダイバーシティは、重要な企業戦略の一つです。また、事業部横断で新規ビジネスを探索する取り組みを推進し、社会課題の解決やイノベーションにつながる活動を進めています。

## 変革を推進する人財の強化



1. 人財	
<b>タレントマネジメント</b>	<b>健康経営</b>
優秀人材獲得・育成・適所適材配置	心身ともに健康な社員
・グローバル人財ポートフォリオを可視化 ・戦略と連携した人材獲得、開発を強化	・社員の健康状態の可視化と 分析強化、新施策の実行
2. 環境	
<b>働き方改革</b>	
社員が創造性を発揮できるオフィス	時間や場所にとらわれない働き方
・強い個々が一体感を持ち共創する新しい ワークプレイスビジョンの設定と実現	・在宅勤務制度、時差勤務制度の導入など 効果的・効率的な働き方の導入
3. 文化	
<b>ダイバーシティ&amp;インクルージョン</b>	<b>人事ポリシー</b>
人材の多様化	資本効率性向上と新事業への挑戦の 両面を重視した経営判断
・国内事業所における女性や外国人、 高度専門性人材の比率向上	・役員報酬制度の改定

## 従業員エンゲージメント向上プロジェクト

NAGASEグループでは、従業員エンゲージメントを「会社（組織）と従業員が相互に理解し合い、お互いを高め合う状態」と定義し、グループの持続的な成長に不可欠であると考えています。中期経営計画**ACE 2.0**の初年度にあたる2021年9月に、エンゲージメントの現状把握と向上を目指し、会社、上司、職場について合計16領域で構成される従業員サーベイを実施しています。

対会社	対上司	対職場
1 会社基盤	1 情報提供	
2 理念戦略	2 情報収集	
3 事業内容	3 判断行動	
4 仕事内容	4 支援行動	
5 組織風土	1 外部適応	
6 人的資源	2 内部統合	
7 施設環境	3 変革活動	
8 制度待遇	4 継承活動	

出典：株式会社リンクアンドモチベーション

## ACE 2.0における従業員エンゲージメント向上に関するKPI

テーマ	KPI
従業員エンゲージメント向上*	グループ会社 定期的にエンゲージメントサーベイを実施している割合:100%
	対象 長瀬産業(単体) エンゲージメントサーベイトータルスコア:60以上

※連結子会社を対象とし、Prinovaグループは1社として算定。2021年度のグループ会社の実施割合は24社(41%)。長瀬産業(単体)のエンゲージメントスコアは52.4。

## 数字で見る 人財を軸とした社会価値の創出

グループ従業員数と女性活躍推進

グループ従業員数  
**7,113名**

性別、国籍、年齢、価値観やライフスタイルの異なる多様な社員が働いており、グループ従業員(連結)は、7,113名です。うち、長瀬産業の従業員は805名で、女性比率37.14%、女性管理職比率は4.56%です。NAGASEグループでは、女性社員の活躍をダイバーシティ推進の重要な取り組みの一つと捉えています。今後も女性総合職の採用や管理職への登用、活躍の機会の拡充に努め、出産・育児支援制度など女性が働き続けられる風土の醸成を進めます。

多様な人財の活躍に向けた仕組みづくり

キャリア採用比率(2021年)  
**54%**

近年、海外のグループ会社のナショナルスタッフ数は、2,441名(2017年)から3,021名(2021年)に増加し、NAGASEグループではグローバル人財のポートフォリオ可視化による最適な人事戦略の推進を目指しています。またキャリア採用も積極的に行っており、長瀬産業(株)における2021年のキャリア採用比率は54%となりました。また、優秀人材の獲得に加えてオンボーディング(採用した社員が組織や部署に馴染み早期に能力を発揮するプロセスをサポートする仕組み)も強化し、多様な人財の活躍を支援しています。

社員が働きやすい環境づくり

ABWを採用  
**2022年8月より**

「PROJECT BRIDGE」は、長瀬産業(株)東京本社建替に伴うオフィスと働き方のアップデートプロジェクトです。建替え期間中はオフィスを仮移転し、その日の仕事の内容や状況に応じて社員自らが働く場所を選択できるABW(アクティビティ・ベースド・ワークプレイス)を2022年8月より採用しています。同年1月からはドレスコードフリー(年間を通じて、その日の働き方に合わせ最適な服装を選択)も実施。プロジェクトでは、NAGASEの財産である従業員とその家族が心身ともに健康であることが大切であることを確認し、多様な社員が働きやすい環境づくりに向け議論や取り組みを進めています。

グループ製造業における労働安全衛生

度数率  
**1.26%** 労災頻度  
**1.35**

労働安全衛生への取り組みは重要な課題です。グループ製造業連携委員会では、労働安全衛生分科会を設置し、各社が取り組む労働安全衛生活動サポートを行っています。分科会では、専門家による労働安全診断、フォローアップ診断、セミナー実施による現場力向上につながる意識・知識の向上などの活動に取り組んでいます。なお、グループ製造会社の労働安全衛生データは、度数率1.26%・労災頻度1.35となっています(2021年度)。

NAGASE  
テクニカルバイタリティ  
プログラム(NTV)

NTV参加延べ人数  
**94名**

NAGASEグループは、研究開発活動における社内連携強化と長期的視野を持つ人材育成を目的にNAGASEテクニカルバイタリティプログラム(NTV)を立ち上げています。第2期(20~21年)では5つのワーキンググループで、AI、DX、IoT、ヘルスケアやバイオメテックスなどの先端技術をテーマとする活動が行われました。既に上市されたマテリアルズ・インフォマティクス用SaaS「TABRASA®」のような次世代ビジネスの「種」を生み出すべく、2021年8月より第3期がスタート。延べ94名のグループ従業員が新規事業創出のために新技術、新製品の開発と技術情報の発信を行っています。

## サステナビリティサイトでの開示

当社Webサイトでは、以下のデータ開示を行っています。データの詳細は当社Webサイトでご確認ください。  
<https://www.nagase.co.jp/sustainability/social/>

開示しているデータ

労働慣行	【連結】セグメント別従業員の状況 【単体】従業員の男女・年齢構成・属性 【単体】新卒採用・中途採用数 【単体】労働施策総合推進法に基づく中途採用比率の公表	【単体】新卒採用3年後在籍率 【単体】フルタイム従業員の自発的退職率 【単体】平均勤続年数 【単体】年間平均給与	【単体】年間総労働時間 【単体】年次有給休暇 【単体】障がい者雇用 【単体】出産・育児支援制度
人財育成	【単体】人財開発研修参加者		
労働安全衛生・健康経営	【単体】労働安全衛生(度数率、労災頻度など) 【グループ製造会社】労働安全衛生(度数率、労災頻度など) 【グループ】安全衛生に関する研修		
人権の尊重とコミュニティ	【グループ】コミュニティ支援総額		



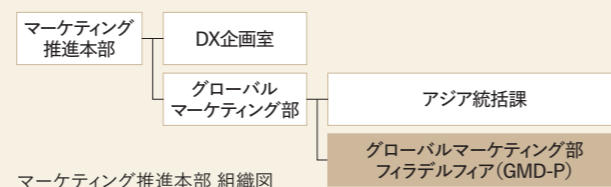
## 特集 NAGASEのDX推進組織

### グローバルで適所適材を推進し、多様な人財が活躍する場をつくる

NAGASEグループは中期経営計画**ACE 2.0**の基本方針に「変革を支える機能」を掲げています。その施策の一つである「DXの更なる加速」を推進するため、デジタル分野、マーケティング分野の人財が豊富な米国フィラデルフィアに「グローバルマーケティング部 フィラデルフィア(GMD-P)」を設置し、高度な専門人財の配置をグローバルに展開しています。

GMD-Pは2020年にNAGASEグループのDX推進を目的として設立されました。米国のDX経験者を採用し、7名の組織でスタートしたGMD-Pのメンバーは現在約35名。日本の組織も含めると約40名態勢のマーケティング部となり、東京に拠点があるマーケティング推進本部との連携のもと、NAGASEのプラットフォームの構築を担っています。高度な専門人財の適所適材を目指すGMD-Pは**ACE 2.0**が掲げる「多様な人財が活躍できる場づくり」を実践しており、

NAGASEグループの今後の成長の鍵となる人財強化をリードする組織といえます。



#### Interview

マーケティング推進本部  
グローバルマーケティング部統括

Timothy Williams

GMD-Pは、デジタル技術ツールとしてNAGASEグループが持つ強みをさらに強化することをミッションとする変革型の組織です。私が統括するグローバルマーケティング部は、米国フィラデルフィアに拠点があるフィラデルフィアオフィスと東京に拠点がある東京オフィス(アジア統括課)からなり、この2つの組織は有機的に連携しています。

GMD-Pのメンバーはいずれも「マーケティング」「テクノロジー」「パートナーマネジメント」「ブランディング」などの専門性を持っていますが、採用にあたってはこうした専門性に加え、思考力があること、変革の意欲があること、戦略立案能力があること、技術知見があること、創造性が豊かであること、分析的な視点があることなどを基準に人財を採用しています。

NAGASEグループの複雑な事業領域、商社・製造・研究などの機能を理解しながらDXを加速することは難易度の高いミッションです。こうしたイノベーションを進めて

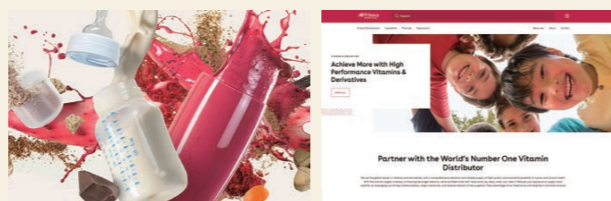
いくためには、多様な視点で様々なアイデアを出し合うことが必要です。そのため、GMD-Pは設立当初から非常に個性豊かなチームになっています。文化的背景も、年齢も、住んでいる街も様々ですが、こうした違いはあくまで副次的なもので、真のダイバーシティに必要なのは、多様な価値観です。私たちのチームはそれぞれ独自の考え方を尊重し、それを進化させ、受け入れる土壌を作り、全てのアイデアを実現可能なものとして共有することを大切にしています。

グローバルにおけるNAGASEグループの知名度やプレゼンスが向上することで、より多様な人財が確保され、イノベーションの加速につながると信じています。



### TOPIC/Prinovaのマーケティングサイトを構築

2021年にPrinovaグループと共同で、同社のWebサイトをリニューアル。オンライン上での見積りやサンプルの申し込みに加え、一部の国では、アカウントを作成することでリアルタイムの価格表示、サイト上での購入が可能となりました。



## 社会貢献活動

### 基本的な考え方

NAGASEグループの経営理念では、「社会の構成員たることを自覚する」とともに、「会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と社会への貢献に努める」ことを掲げています。事業活動と社会貢献活動の両輪で、より良い社会の実現に貢献していきます。

### 科学技術者の支援・育成

#### ●長瀬科学技術振興財団

日本の科学技術振興の一助となるべく、1989年に長瀬科学技術振興財団を設立、2011年に公益財団法人化しました。有機化学及び生化学などの分野に関する研究開発を助成することで科学技術の振興を図り、社会経済の発展に寄与することを目的に活動しています。

2022年は有機化学分野・生化学分野を合わせて応募総数322件の中から選ばれた25名の研究助成金受賞者に、それぞれ助成金各250万円と「長瀬研究振興賞」が授与されました。

### 地域文化の発展

#### ●林原美術館

(株)林原が運営支援している林原美術館は日本をはじめとする東アジア地域の絵画や工芸品と、旧岡山藩主池田家から引き継いだ大名調度品を中心とするコレクションを所有しています。これら美術品の保存ならびに調査研究を行い、独自の企画展等を通じ広く一般の観覧に供し、地域及び国の文化財の研究ならびに文化の向上に寄与しています。



#### ●小学生へ化学実験学習

ナガセケムテックス(株)では2019年より、兵庫県たつの市が運営する小学生の環境学習グループの「たつのこどもエコクラブ」を播磨事業所に招待するイベントを行っています。

同社の環境に優しい製品を使って簡単な実験を体験、工場排水を浄化する仕組みの説明をするなど、楽しく学習していただき、参加者からも好評を得ています。



お子様を対象とした体験型イベント

### 広く社会へ貢献

#### ●パラスポーツの支援

NAGASEグループでは、パラスポーツの支援を行っています。和田伸也選手、伴走者の長谷部匠選手(ともに長瀬産業所属)は、2021年8月、東京2020パラリンピック競技大会1500m(T11)で銀メダル、5000m(T11)で銅メダルを獲得しました。また2022年2月の「第70回記念別府大分毎日マラソン大会」でマラソンのT11世界記録を更新しています。

また、2022年7月に開催された日本パラ陸上競技連盟主催大会「WPA公認 NAGASEカップパラ陸上記録会」の協賛を行いました。大会ではNAGASEグループ社員がボランティアとしてサポートしました。



NAGASEカップの様子

